

領域をこえ 未来へ

OJI

王子グループ

企業行動報告書

Environmental and Sustainability Report

2012



編集方針

この報告書は、王子グループの企業行動について、ステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からいただいたご意見を基に継続的に改善するためのツールと位置付けています。

2012年度版の特徴は以下の通りです。

- ① 純粋持株会社制への移行を契機として、王子グループの事業活動と社会的責任の関連性を改めて整理しました。
- ② 社会的責任の国際的規格であるISO26000を考慮し、報告書の構成をISO26000の中核主題と関連付けました。
- ③ 重要課題の一つである環境経営については、環境憲章・環境行動目標2015に沿った具体的な取り組みを掲載しました。

なお、本報告書の情報については、ウェブサイトでも開示しています。

報告対象組織

王子ホールディングス株式会社および国内外のグループ会社としていきます。

※社名・部署名などについては、2012年10月1日時点の名称で記載しています。

報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日
ただし数値データ以外の記事などについては2012年4月以降の活動も掲載しています。

発行時期

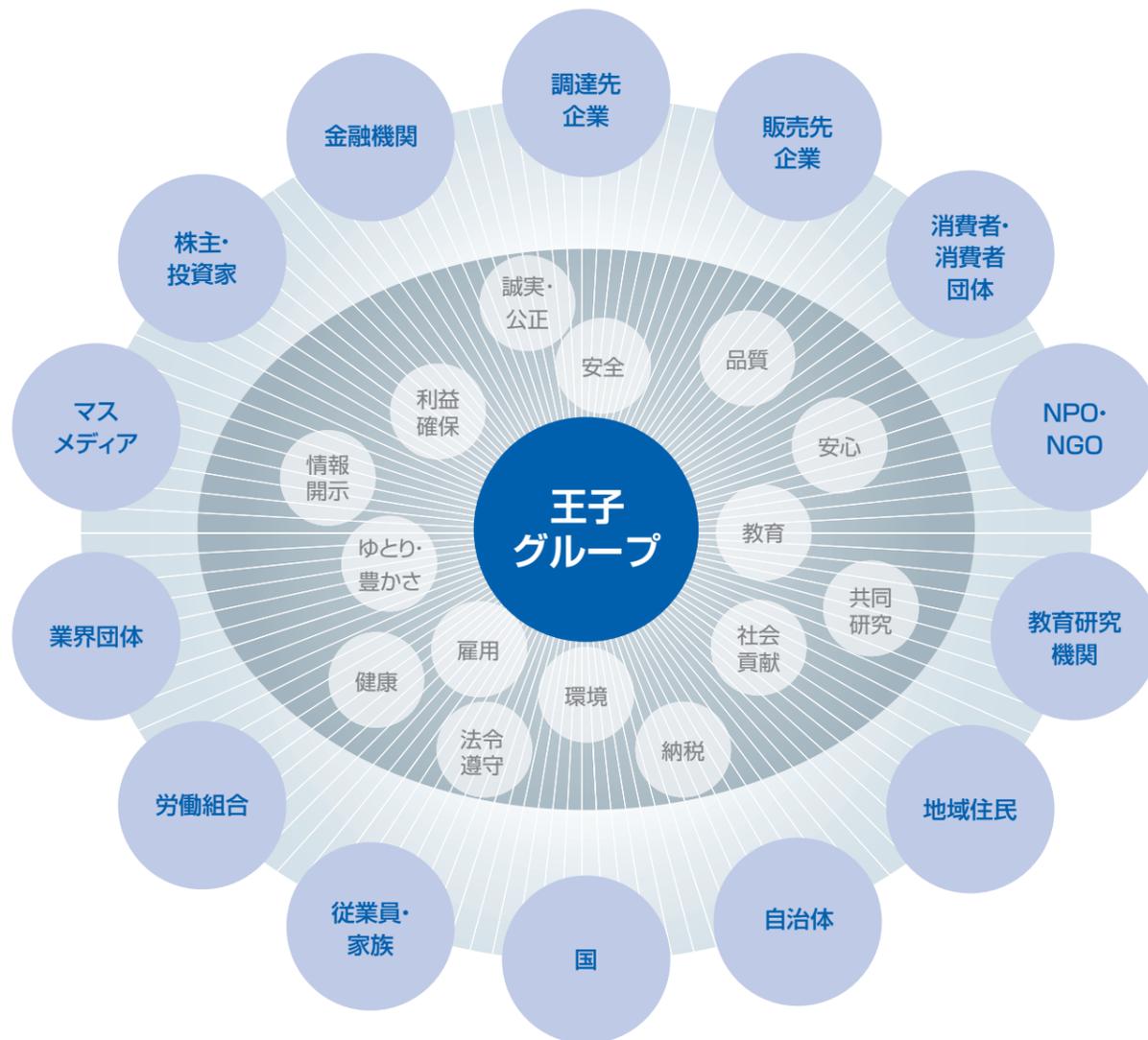
2012年12月

お問い合わせ先

〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目7番5号
王子ホールディングス株式会社
コーポレートガバナンス本部 環境経営部
電話：03-3563-7020
FAX：03-3563-1139
Eメールアドレス：infomail@oji-gr.com

本冊子に使用した紙
表紙：OKマットコートグリーン100(157.0g/m²)
本文(P3～70)：OKマットコートグリーン100(104.7g/m²)

◆ ステークホルダーとの信頼関係



CONTENTS

トップコミットメント	04
企業理念	06
王子グループの概要	08
純粋持株会社制への移行	10
コーポレートガバナンス本部 (組織統治*)	12
研究開発本部	15
生活産業資材カンパニー	17
印刷情報メディアカンパニー	18
機能材カンパニー	19
資源環境ビジネスカンパニー	20
独立事業会社	21

■ 事業構造転換

環境*との関わり	27
環境憲章	27
環境行動目標2015	28
環境改善対策・環境管理体制の強化	30
森のリサイクル推進	32
地球温暖化対策の推進	40
紙のリサイクル推進	44
廃棄物有効利用の推進	48
環境関連データ	49

■ お取引先様との関わり

(公正な事業慣行*)	52
原材料の調達に関する取り組み	52
お客様との関わり	54
(消費者課題*)	
製品安全憲章	54
王子ペーパーライブラリー	54
展示会への出展	55
製品の安全性管理	56
生活を支える包装製品	58
お客様の環境負荷低減に貢献する製品	60

■ 従業員との関わり

(人権*・労働慣行*)	62
人間尊重の経営	62
多様な人材が活躍できる職場を目指して	64
安全と健康の確保	65

■ 地域社会との関わり

(コミュニティへの参画及び発展*)	67
王子ネピア(株)の社会貢献活動	68
海外における社会貢献活動	69
国内における社会貢献活動	70

■ 第三者意見

	71
--	----

※ISO26000の中核主題

従業員の声を取り込んでいます

王子グループでは、「企業行動報告書2011」の発行を受けて、当社の環境への取り組みを促進するために説明会を各事業場で行い、アンケート調査を実施しました。アンケートの回収枚数は21,242枚、回収率は99%となっています。ステークホルダーの一つである従業員の貴重な意見を、本報告書作成の参考にしました。

◆ アンケートでの主要要望と本報告書での改善点 (自由回答より抜粋)

掲載内容に対する要望	本報告書での改善点
各社、各事業場の所在地、事業内容、製品などがわかるようにしてほしい。	「王子グループの概要」、「事業構造転換」として整理しました。 P8-26 参照
森のリサイクル、地球温暖化対策およびエネルギー対策や方針をもっと詳しく知りたい。	「森のリサイクル推進」、「地球温暖化対策の推進」として昨年度よりも内容を充実させました。 P32-43 参照
海外・国内事業の展開、経営方針などを教えてほしい。	「王子グループの概要」、「事業構造転換」として整理しました。 P8-26 参照
新製品・新技術・環境対応製品などの情報を充実させてほしい。	「お客様との関わり」の中で整理しました。 P58-61 参照
環境行動目標2015に対する実績、環境負荷削減の取り組みなど環境全般について詳しく知りたい。	「環境との関わり」として整理しました。 P27-51 参照
震災後の復旧・復興に関する支援などや事業場の社会貢献について詳しく知りたい。	「地域社会との関わり」の中で整理しました。 P67-70 参照

安全、環境、コンプライアンスは、 経営の最優先・最重要課題と認識し、 事業構造転換の実現による 持続的成長を目指します。

創業以来の企業理念をまもる

王子グループは、創業140年近くに亘り、国内製紙産業のリーディングカンパニーとして、様々な事業環境の変化や時代のニーズに機敏に且つ適確に対応すべく、先端技術の導入や生産性向上のために弛まぬ研鑽を積み重ねてまいりました。そして、常に皆様方に高品質の製品を安定的に供給することによって、産業の発展と生活の向上に貢献してまいりました。

また、創業者である渋沢栄一翁の『論語と算盤』、すなわち道徳と経済の合一、倫理と利益の両立を企業理念として、倫理性を重んじる経営を目指してきました。

しかし、2012年1月、5月に当社グループのスターチ事業会社の取引に関し、また、2012年6月、9月には段ボール加工事業会社の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、当社グループとしてはこれらの事実を重く受け止めております。

当社グループは、今一度原点に立ち返り、『安全、環境、コンプライアンスは収益に優先する』を、経営の最優先・最重要課題と認識して、全役員が肝に銘じて取り組み、企業の社会的責任を果たしていく所存です。

事業構造転換の実現に向けて

昨今の経済情勢は、国内では円高・デフレの継続、消費の低迷、少子高齢化の進展、産業の空洞化などの諸問題が顕在化し、海外に目を向けると、EU圏の財政不安、米国経済の停滞、中国経済成長の鈍化等、深刻な経済問題を抱えております。

かかる状況のなかで、王子グループは、以下の6項目の基本課題を経営戦略として掲げ、事業構造転換、選択と集中・拡大を積極的に推進しております。

1. 徹底したコストダウンによる国際競争力強化
2. 海外ビジネスの拡大
3. 研究開発型ビジネスの形成による成長
4. 資源・環境ビジネスの推進
5. 素材・加工一体型ビジネスの確立
6. 商事機能強化

『純粋持株会社への移行』、そして『領域をこえ 未来へ』

当社は10月1日をもって純粋持株会社へ移行し、商号も『王子ホールディングス株式会社』と新たなスタートを切りました。この狙いは『グループ経営の効率の最大化』を図る事を念頭においています。すなわち、効率的なカンパニー経営の実現にあたっては、グループ本社が一元的に管理する経営体制ではなく、カンパニー自らが主体的に経営戦略を策定し、事業管理・運営を行う事で、経営責任の明確化および個々の事業力・経営力の強化が図られるグループ経営体制の構築が適切であると判断し、今回の純粋持株会社制へ移行することとしました。

また、純粋持株会社制に加えて、『領域をこえ 未来へ』というスローガンを掲げました。これは、全役員が意識改革を実践し、従来の枠や考え方にとらわれることなく、未来に前進する王子グループ全員の強い意志を表しています。

当社グループは、この会社組織の運営により『安全・環境・コンプライアンスを最優先』するとともに、『事業構造転換の諸施策に取り組み』、領域をこえ 未来に向かって『持続的成長・企業価値の増大』を図ってまいります。

代表取締役社長
社長グループ経営委員 グループ CEO

進藤 清貴



企業理念

王子グループは創業者である渋沢栄一翁の言葉「論語と算盤」、すなわち道徳と経済の合一、倫理と利益の両立という理念を受け継ぎ、事業遂行の基本的精神として企業理念に織り込んでいます。そしてその理念を具体化したものとして企業行動憲章を、実践するための基準として行動規範を定めています。

企業理念

環境と文化への貢献
革新とスピード
世界からの信頼

企業行動憲章

- I. 私たち王子グループは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進すべく、以下の通り、「王子グループ企業行動憲章」を定めます。
- II. 私たち王子グループは、本憲章の実践において常に最善を求め、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

1. 法令の遵守

国内外の法令およびその精神を遵守するとともに、企業倫理、常識、良識を含むあらゆる社会規範を尊重して、公明正大な企業活動を展開します。

2. 環境との調和

森のリサイクル、紙のリサイクル運動を推進し、広く地球的視点に立っての、環境と調和した企業活動を維持し、発展させます。

3. 有用で安全な製品、サービスの提供

お客様の満足と信頼の得られる、有用で安全性に十分配慮した、製品とサービスの開発、提供を通じて、社会、文化の発展に貢献します。

行動規範

- I. 王子グループ企業行動憲章の精神の実現に向け、グループの役員及び従業員が平素より行動の基準として守るべき行動規範として、「王子グループ行動規範」を定めます。
- II. 役員及び従業員は、本行動規範の遵守の責任を負うことを認識し、これに反する行為を行ってはなりません。

社会との関係

- 1. 関係業法の遵守
- 2. 環境の保全
- 3. 安全の確保
- 4. 良識ある行動
- 5. 政治、行政との健全な関係
- 6. 反社会勢力との関係断絶
- 7. 国際社会との共生

お客さま、取引先、競争会社との関係

- 8. お客様との信頼関係の追求
- 9. 取引先との誠実、健全な関係の維持
- 10. 独禁法、下請法関連諸法令の遵守
- 11. 不正競争の禁止
- 12. 輸出入関連諸法令の遵守

株主、投資家との関係

- 13. 経営情報の開示
- 14. インサイダー取引の禁止

社員との関係

- 15. 人権の尊重
- 16. 職場の安全衛生の確保
- 17. 職務の全うと自己研鑽

会社との関係

- 18. 社内ルールへの遵守
- 19. 会社秘密の管理
- 20. 適正な記録と会計処理
- 21. コンピューターシステムの適切な使用
- 22. 会社財産の保全
- 23. 利益相反の禁止
- 24. 職場での政治・宗教活動等の禁止

積極的なコミュニケーション

- 25. 風通しのよい職場風土

4. 社会とのコミュニケーション

社会との良好かつ積極的なコミュニケーションを通じて、お客さま、株主、地域の方々などすべての関係者との信頼関係を構築し、維持します。

5. 社会貢献活動への参画

社会貢献活動に積極的に参画し、社会の発展、充実に寄与します。

6. 国際社会との共生

海外においては、その文化や慣習を尊重して、現地の発展に貢献します。

7. ものづくりを通じた貢献

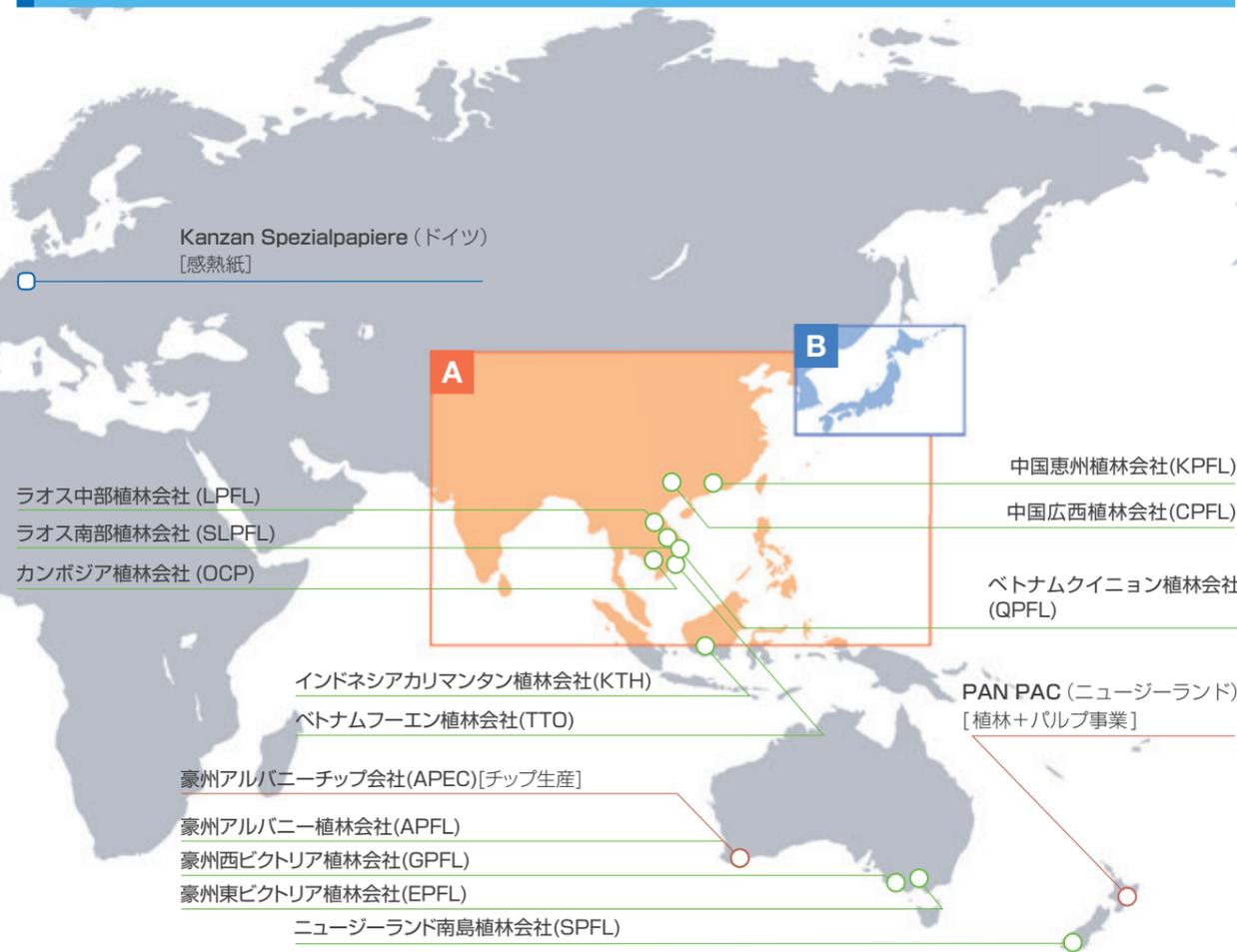
ものづくりに誇りを持ち、安全かつ環境に配慮した生産活動を通じて地域社会に貢献するとともに、技術の開発と革新に組み産業の発展に貢献します。

8. 従業員満足の実現

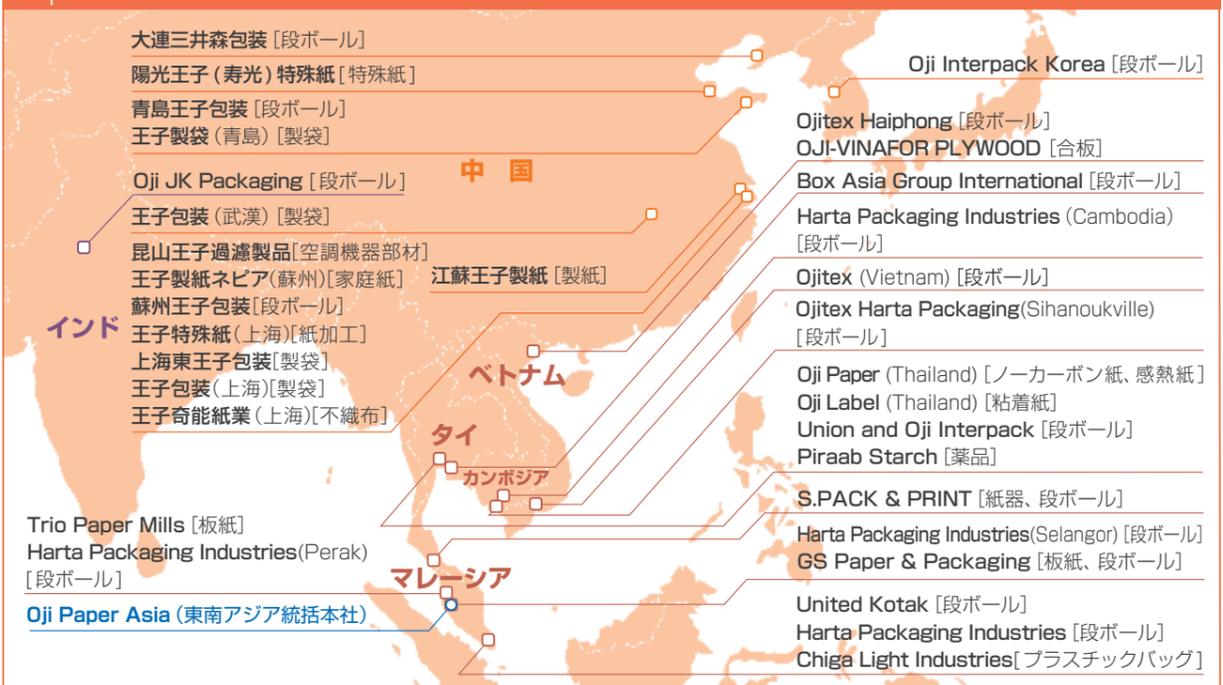
従業員の安全と健康に最大限配慮するとともに、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指します。

王子グループの概要

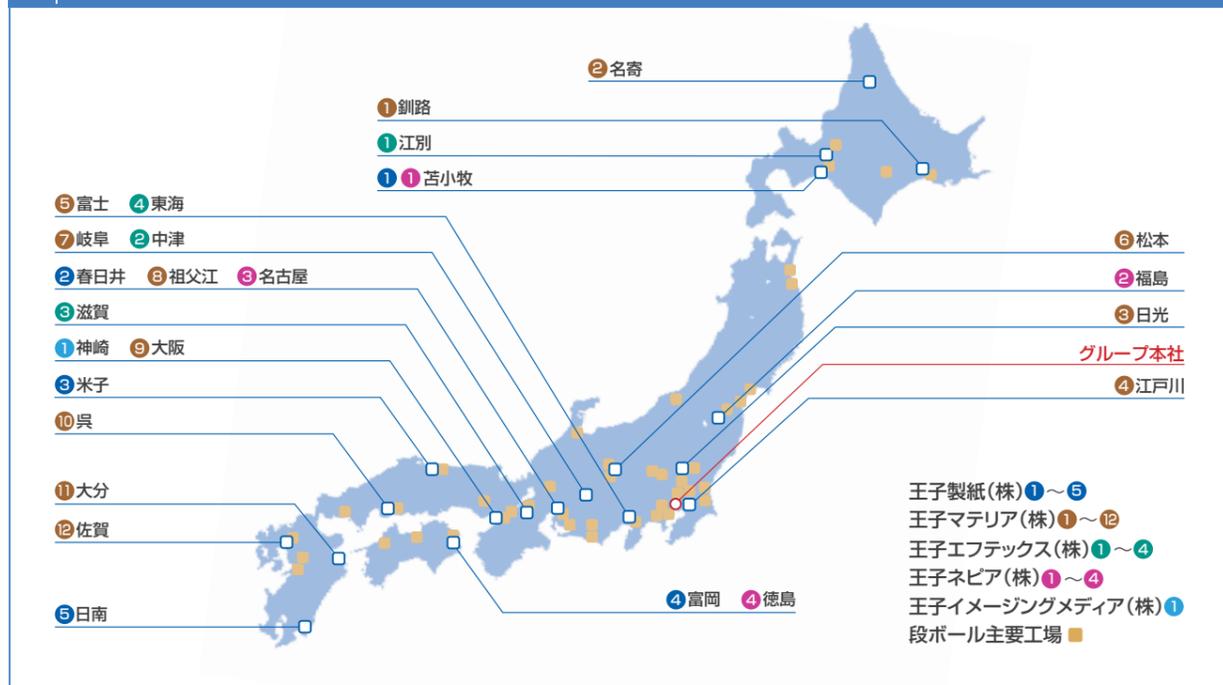
日本、アジア、欧米、オセアニア、南米で事業を展開しています。



A 主なアジアの生産企業



B 主な国内生産工場



王子グループ概要

社名: 王子ホールディングス株式会社 (Oji Holdings Corporation)
資本金: 103,880百万円 (2012年3月31日現在)
本社所在地: 東京都中央区銀座4丁目7番5号
設立: 1949年(昭和24年)8月1日
代表: 代表取締役社長 進藤 清貴
連結子会社数: 128社 (2012年3月31日現在) (国内: 80社、海外: 48社)
従業員数: 24,683人(連結) (2012年3月31日現在) (国内: 17,613人、海外: 7,070人)

売上高・営業利益・純利益推移



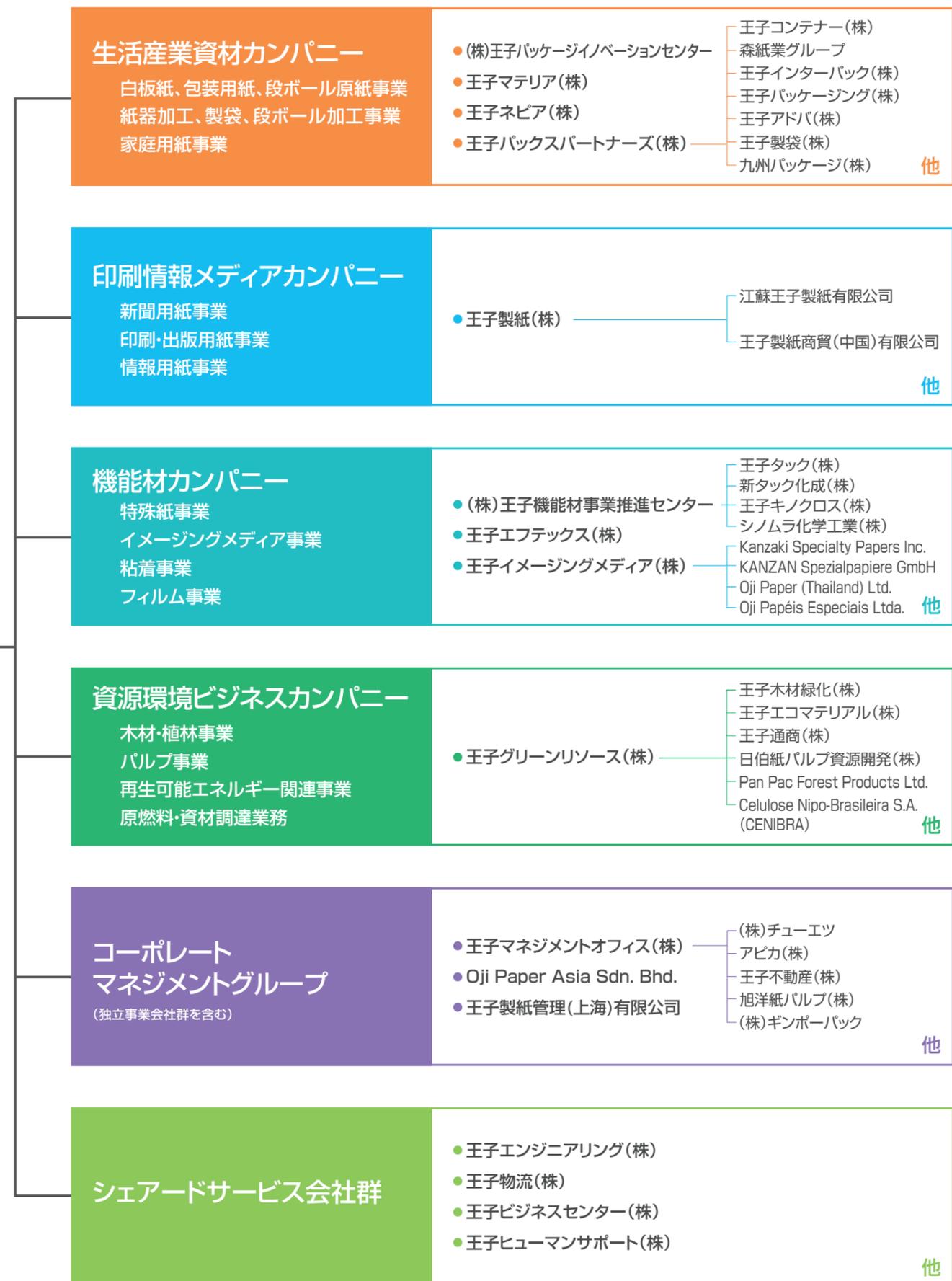
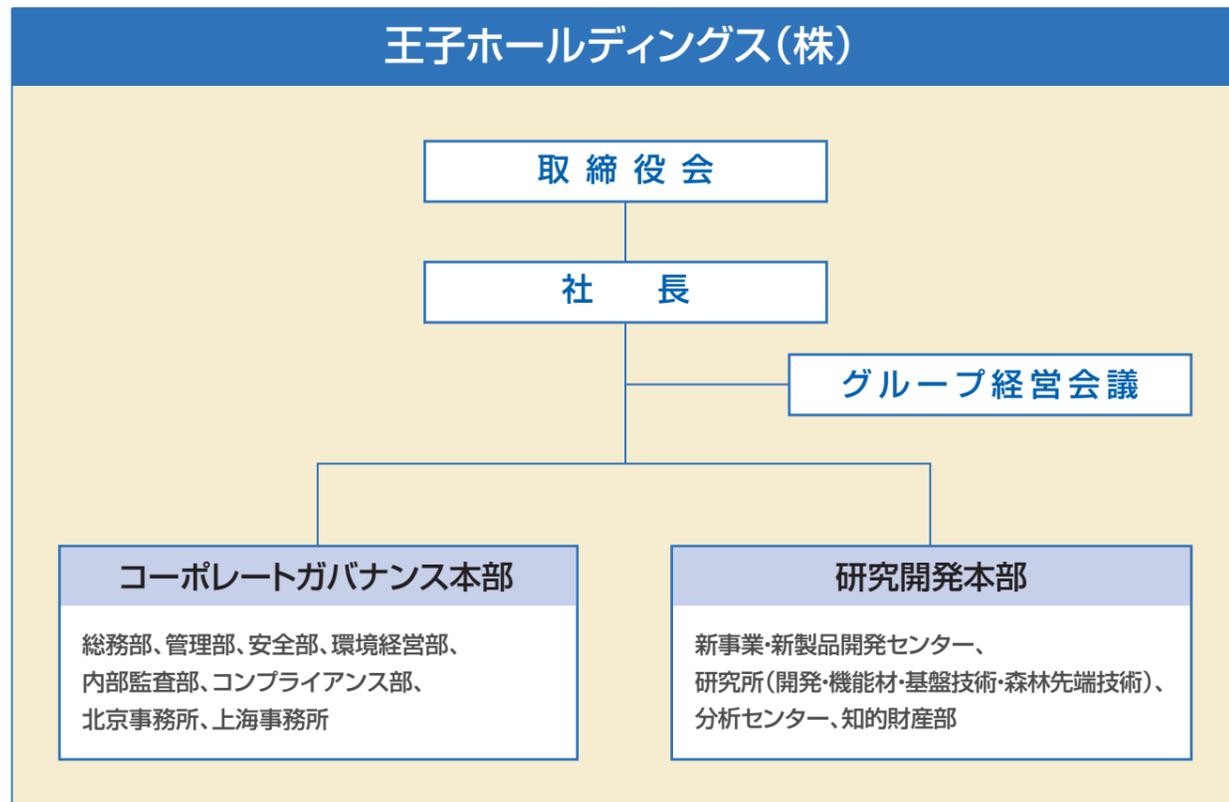
【王子グループの概要】 純粋持株会社制への移行

王子グループは2012年10月1日をもって純粋持株会社制へ移行しました。各事業群の経営責任を明確化することで、企業価値を最大化し、持続的成長を目指します。

領域をこえ 未来へ



「領域」には事業の領域、国の領域、
また従業員一人ひとりの能力などいくつもの意味が込められています。
従来の枠にとらわれず、それらを積極的に越え、未来に前進するという、
王子グループの強い意思を表しています。

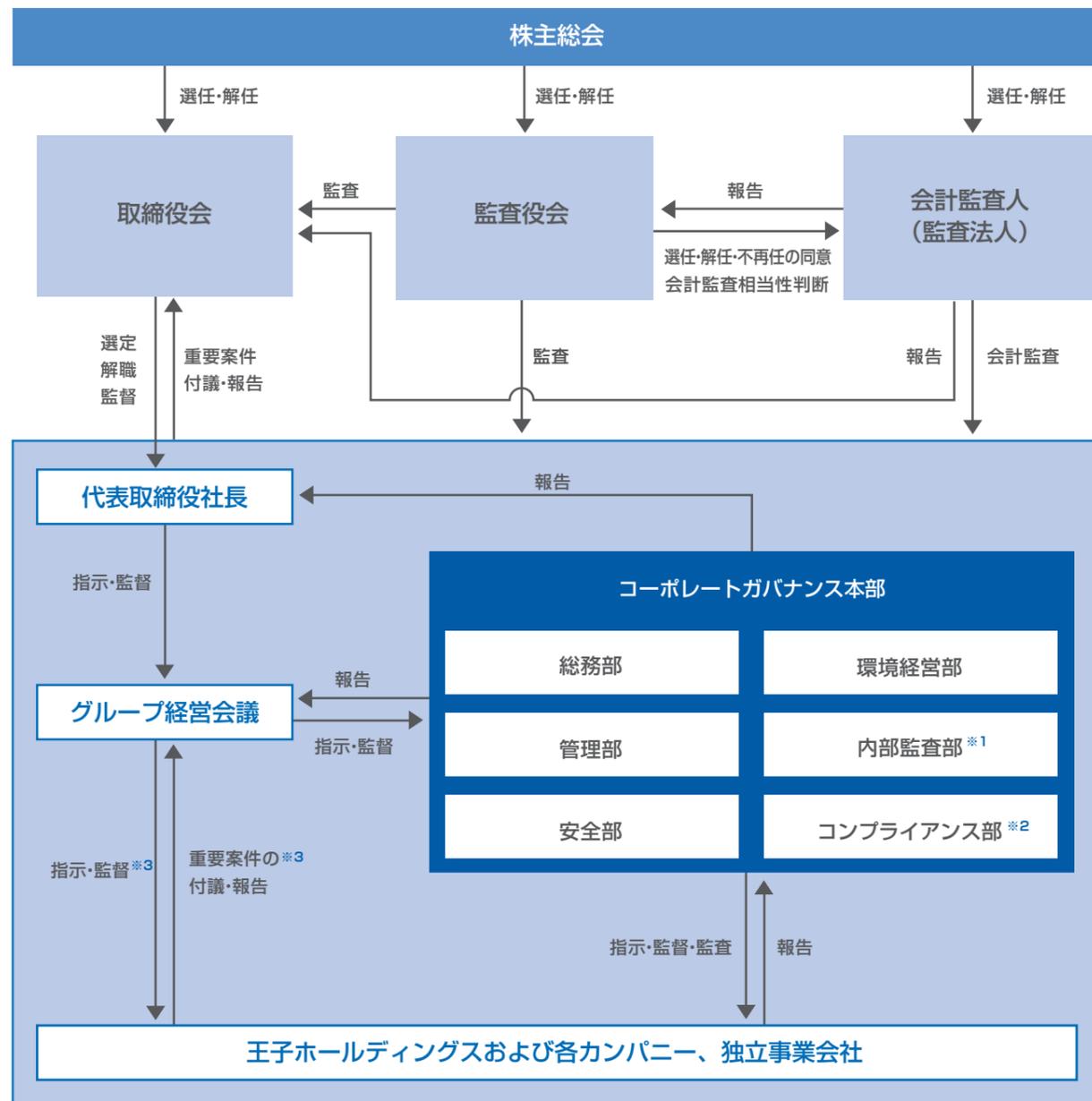


コーポレートガバナンス体制

グループCEOをはじめとする全役職員が事業遂行の基本となる「企業行動憲章」[P6 参照](#)を実践し、企業活動における高い倫理観、法令遵守、適切なリスク管理を確保するため、王子ホールディングス(株)にコーポレートガバナンス本部を設置し、王子グループ全体のガバナンスの強化を図っていきます。

この体制のもと、経営の効率性・健全性・透明性を高め、継続的な企業価値向上とステークホルダーから信頼される会社の実現を目指しています。

◆ コーポレートガバナンス体制図



※1 王子ホールディングス各部門への監査も実施

※2 王子ホールディングス各部門へのコンプライアンス教育等も実施

※3 グループ経営委員が付議・報告を実施する。また、指示・監督を受ける

コンプライアンス推進体制

「コンプライアンス経営の実践が事業の存続および安定的発展を図る上で必要不可欠である」との認識の下に、コンプライアンス部がグループ全体のコンプライアンスを推進し、内部監査部は法令遵守状況を監査しています。

活動内容はP52 参照

安全管理体制

安全部が王子グループの安全管理を統括しています。基本理念として「安全絶対優先」を掲げ、安全に関する指示・連絡を全ての事業場に確実に伝達し、従業員の安全の確保に努めています。

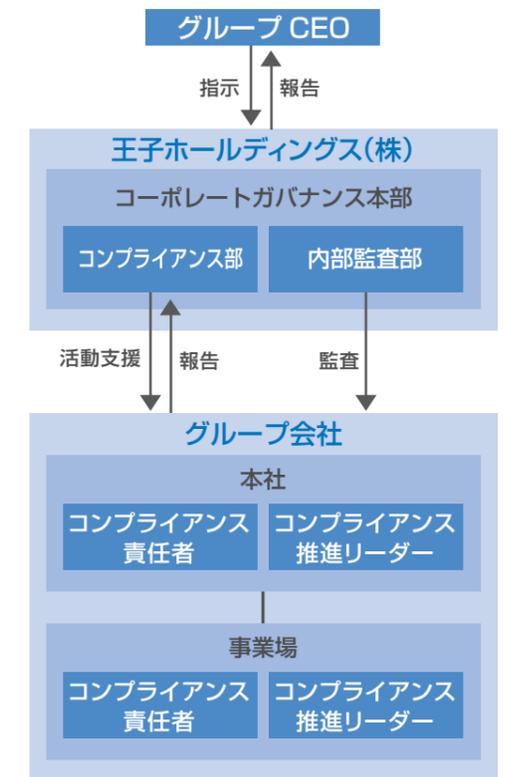
活動内容はP66 参照

環境管理体制

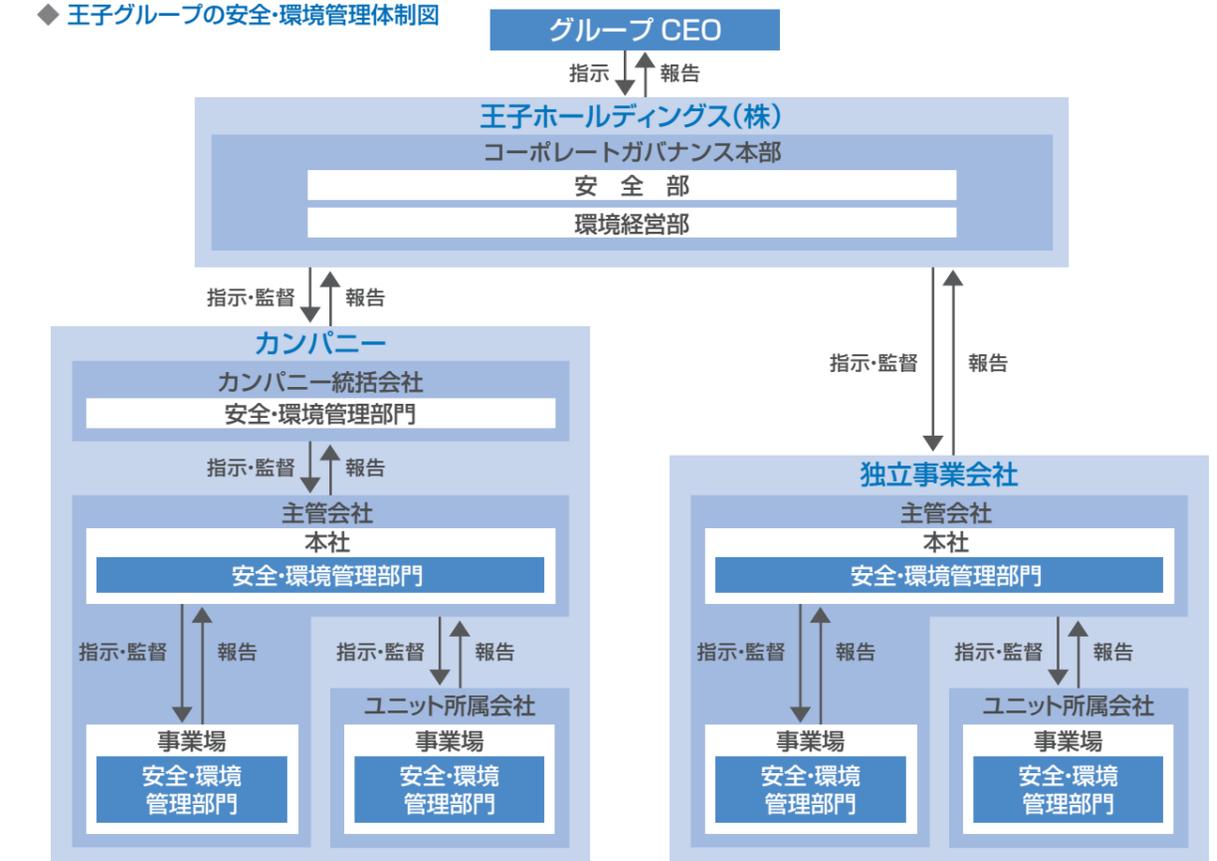
環境経営部が王子グループの環境管理を統括しています。カンパニーおよび独立事業会社から環境・製品安全に関する情報を集約し、適切・迅速に指示することで環境・製品安全事故の防止に努めています。

活動内容はP27~51、P56~57 参照

◆ 王子グループのコンプライアンス推進体制図



◆ 王子グループの安全・環境管理体制図



海外事業展開への対応

安全、環境、コンプライアンスは国内のみならず、海外のグループ会社においても最重要課題です。海外事業展開の拡大・加速に合わせて、ガバナンスの強化を図っていきます。

安全管理

労働災害に関する情報や安全対策の水平展開の指示を全てのグループ会社に発信しています。また、2010年以降、中国、マレーシアにおいて、安全管理・対策状況の現地調査・指導を実施しています。

環境・製品安全管理

環境負荷のある事業場に対する環境監査や、製品を製造する事業場に対する製品安全監査を順次行っています。2012年は中国、マレーシアの事業場において現地監査を実施しています。



設備安全チェック(マレーシア Harta Packaging Industries)

コンプライアンス推進

コンプライアンス教育や職場コンプライアンス会議を実施し、法令遵守や企業倫理に対する意識を高めています。

内部監査

法令遵守状況について監査役および内部監査部による監査を行っています。書面による監査のほか、2011年度は中国、マレーシアの合計11社を対象に現地監査を行いました。



製品安全監査(マレーシア Harta Fleksipak)



環境監査(マレーシア Harta Packaging Industries)



職場コンプライアンス会議(中国 王子製紙商貿(中国))

新規事業への進出と既存事業の収益基盤強化を担う研究開発本部は、新事業・新製品開発センターと4つの研究所、分析センター、知的財産部で構成されており、各研究所と工場の研究技術部門が機動的に連携しながら新製品・新技術の開発や生産性向上に取り組んでいます。



市場ニーズと研究開発シーズを結びつけ、事業化を促進します。

新事業・新製品開発センター

経営戦略に基づく基盤強化策の一つである「新事業・新製品の開発体制強化」を目的に、王子グループ全体の開発案件をグループ横断的にサポートし、事業化を促進しています。



開発研究所

「ナノ構造の利用」および「木質資源の物理的もしくは化学的な変性による新たな付加価値の創造」に着目し、微細構造を形成した光学部材やナノファイバーセルロース※1、バイオエタノール P25参照 などの研究・開発を推進しています。



基盤技術研究所

パルプ化、抄紙、塗工分野において、蓄積された技術を応用し、既存製品の競争力強化につなげています。また、省資源、新材料、環境対策を意識した基盤技術の創出に取り組んでいます。



分析センター

世界でもトップレベルの分析装置や紙質評価装置を使用した分析・評価、新たな独自分析・評価技術の開発を行い、王子グループの分析センターとして、各部門と協力して問題解決型の支援をしています。

- ※1 ナノファイバーセルロース パルプを直径30nm(1nmは100万分の1mm)程度の微細繊維に解きほぐしたものを。
- ※2 優良クローン 成長性等に優れた木を挿し木により増やしたものを。
- ※3 バイオマーカー技術 木の遺伝子情報などから、成長性等の判定に有用な生体情報を特定し、植林木の遺伝的性質を早期に診断する技術。

機能材研究所

王子グループのコア技術であるシート化技術、塗工技術を軸に、様々な機能を備えた「機能性シート」を開発するとともに、既存製品のコストダウン、品質・操業の安定化にも取り組んでいます。



森林先端技術研究所

東南アジア地区における総合林産業の推進に向け、製材・用材・パルプ材などに使える新規優良クローン※2の開発・評価を実施しています。優良クローンの早期確保、適地適木の早期評価などに向け、バイオマーカー技術※3を開発するとともに現場応用を図っています。



知的財産部

王子グループ各社が開発した新技術・新製品・新サービスを特許、実用新案、意匠および商標の知的財産権で保護し、有利な事業展開ができるよう取り組んでいます。



「お客様が求める価値」
「原点はお客様にあること」を意識し行動することで、一層の収益力強化を図ります。

プレジデント
石田 隆

事業戦略

国内においては、産業資材事業で紙加工部門の拡充・再編に取り組み、お客様に総合的な提案を行うとともに、生活資材事業で紙おむつ事業強化、ブランド再構築を推進しています。
海外においては、M&Aと自社拠点拡大によりパッケージング事業を積極的に推進しています。今後もインドを含めた東アジア事業の拡大を迅速に進めていきます。

事業概要



白板紙、包装用紙、段ボール原紙事業

王子グループは、食品や菓子などのパッケージや出版物の表紙などに使われる白板紙で40%超、ショッピングバッグや封筒、米麦袋、セメント袋などに用いられる包装用紙で30%超、段ボール原紙で25%超と、いずれも国内トップのシェアを誇り、大きな信頼をいただいています。



紙器加工、製袋、段ボール加工事業

時代とともに進化してきた商品パッケージには、デザイン性、機能性、環境性などのプラスアルファを求められます。素材の製造から設計・デザイン・加工までを一貫して手がけるトータルパッケージングカンパニーとして、お客様の立場で考え、より良い製品を、全国にきめ細かく整備された拠点を通じて、迅速に提供していきます。



家庭用紙事業

「ネピア」ブランドでお馴染みのティッシュ、トイレトペーパー、紙おむつなどの家庭用品をお届けしています。「やわらかハート、ネピア」をスローガンに、快適な暮らしのお手伝いができるよう、幅広い年齢層のお客様に長くご愛用いただける商品を提供しています。



国内市場の成熟化および東アジア市場の一体化に対応し、事業構造の改革を進めます。

プレジデント
渡辺 正

事業戦略

中国、インドネシア、ヨーロッパなどからの輸入紙増加で日本市場が国際化し、内外メーカーの激しい競争が続いています。

当カンパニーは生き残りをかけて徹底したコストダウンと販売力の強化を進めていきます。

事業概要



新聞用紙事業

新聞用紙は、高速輪転印刷に耐える強度と、カラー印刷においても仕上りが美しい印刷適性が要求されます。王子グループは約30%の国内シェアを占め、全国の新聞社からのニーズにお応えするため、品質改善の努力を続けています。



印刷・出版用紙事業

本、雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特長によって様々な品質が求められます。王子グループは、時代が求める製品の開発に努めながら、ラインアップの幅を広げて、お客様の期待に応えています。



情報用紙事業

従来のフォーム用紙・ノーカーボン用紙・OCR用紙・コピー用紙(PPC)に加え、オンデマンド印刷(POD)向け高機能プリンター用紙など数々の新製品を開発。情報処理システム入出力媒体として、あらゆる業種・業務でご愛用いただいています。



事業構造転換の柱として経営資源を重点的に投入。開発型事業を形成し、お客様に密着した新製品・新技術の開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めます。

プレジデント
東 剛

事業戦略

国内においては、機能材カンパニー、研究開発本部、新事業・新製品開発センターが三位一体となって新製品・新技術のスピーディーな開発体制を構築し、研究開発型事業を形成します。

海外においては、感熱素材などイメージングメディア関連分野で世界トップグループの地位にあり、今後も成長国・資源国を中心とした事業展開を強化していきます。

事業概要



特殊紙事業

辞書に使われる薄葉印刷紙、表現豊かなファンシーペーパー、大容量変圧器を支える絶縁材などの電気材料用紙、半導体やマイクロチップの輸送・保管に使用するキャリアテープ、高粘性・保液性に優れた乾式パルプ不織布、寸法安定性や耐熱性に優れ、樹脂と組み合わせて建材やFRPに使用されるガラスペーパーなど、高度な特殊機能を備えた製品を取り揃えています。



イメージングメディア事業

王子グループの感熱記録紙はトップクラスの世界シェアを誇ります。感熱、インクジェットなどに対応した多様な塗工技術で、家庭・工業・流通・医療など様々なシーンで様々なニーズに応える、情報用紙・フィルムを開発しています。



粘着事業

長年培った独自の粘着力制御技術で、食品・飲料ラベル、宅配便の配送ラベル、梱包用粘着テープや絆創膏といった身近なものから、建材用アルミテープ、開封防止用テープなど様々な用途に対応する製品を取り揃えています。



フィルム事業

コンデンサ用フィルムは、ハイブリッド自動車や電気自動車の電源装置用部品の重要素材としても使用されており、世界最薄の2.5μmから用意しています。また、ノンキャリアフィルム*1やハードコートフィルム*2は、スマートフォンにも採用され急成長を遂げています。

*1 ノンキャリアフィルム タッチパネル式液晶の各部位を貼り合わせる透明粘着フィルム。

*2 ハードコートフィルム ガラスの傷つきや破損時の飛散を防止する硬質フィルム。



王子グループが国内外に保有する森林資源と永年にわたり培った製紙関連技術を総合的に活用し、積極的に既存事業の拡大と新規事業への参入を進めます。

プレジデント
島村 元明

事業戦略

国内においては、再生可能エネルギー事業やバイオリファイナリー事業を推進するとともに、オフセット・クレジット(J-VER) [P32参照](#) の認証取得・販売促進に継続的に取り組みます。

海外においては、総合林産業を一層推進しながら、木から紙を作り上げるまでの様々な工程から派生する資源環境ビジネスを展開していきます。

事業概要



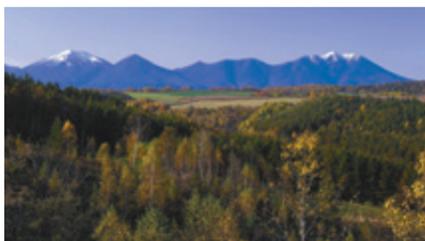
木材・植林事業

木材事業は、王子木材緑化、PAN PAC、KTHでの木材加工・商材事業を積極的に展開します。植林事業(国内社有林・海外植林)は、パルプ材以外の製材など高付加価値用途の販売比率を高めることにより植林木の資源価値を高めます。



パルプ事業

PAN PACおよび2012年度に連結子会社となったCENIBRAを中心としてグローバルに展開し、一層の事業拡大を図ります。また、従来のパルプ生産に加え、溶解パルプなど新しい用途のパルプの事業化を目指します。



新規事業(再生可能エネルギー関連、アグリ事業ほか)

脱原発依存の流れや再生可能エネルギーの固定価格買取制度など、エネルギーを取り巻く状況は大きく変わりつつあります。太陽光やバイオマスボイラーなど再生可能エネルギー発電をはじめとする新規事業に、時機を逸することなく参入し事業の早期収益化を図ります。



調達業務

新興国の経済発展とともに諸資材の価格トレンドが上昇傾向にある中、グループ全体の調達を一括管理し、有利な調達を推進します。

アピカ(株)

学習帳・ノート等の学用品を中心に、事務用品・日用品・ホビー用品等、幅広い分野に展開する文具紙製品総合メーカーです。

第21回日本文具大賞の機能部門でグランプリを受賞した「Premium C.D. NOTEBOOK」は、なめらかな書き心地にこだわりました。



(株)チューエツ

—お客様の「欲しい」に応じて—
高品質な版レスプリント「デジタル印刷」による付加価値の高いオリジナル商品をはじめ、印刷全般の多彩な商品を企画・生産しています。
長年にわたって蓄積された技術とノウハウ、情報通信技術を駆使し、さらなる発展を目指しています。



王子計測機器(株)

紙、シートの分析から派生した独自技術を、液晶、培養・発酵、高度印刷などの時代ニーズへ応用展開している開発型の測定装置メーカーです。

透明フィルムの位相差や配向角を測定する位相差測定装置や糖類など生体のキー物質を迅速測定するバイオセンサーなどを提供しています。



王子エンジニアリング(株)

設備基本設計から資材調達・建設・試運転に至るまで、王子グループのエンジニアリングの責任を担っています。また、紙・パルププラント、動力・環境設備等の建設・操業により蓄積した技術とノウハウを生かして、総合エンジニアリング会社として事業を展開しています。



王子物流(株)

豊富な輸送手段および倉庫を活用して、王子グループの製品を全国各地に輸送しています。

また、グループ外のお客様に対しても、物流総合力を生かした安全・迅速・確実で低コストの物流をご提案しています。



王子不動産(株)

王子グループが所有する土地の管理、有効活用をはじめ、マンションや戸建住宅・造成宅地の分譲、オフィスビルやマンションの賃貸、ならびにマンション・商業施設などの管理を営む総合デベロッパーとして、全国で活動しています。



事業構造転換

「領域をこえ 未来へ」を掲げ、事業構造転換の完遂の実現に向けて取り組んでいます。

国内の紙・板紙の需要が減少するとともに、輸入紙が増加し、製紙業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。王子グループは、変革による事業構造転換の完遂の実現に向け、成長国における海外事業と国内成長分野へ経営資源を重点的に投入するとともに、既存事業の基盤強化、新規事業・新製品開発、商事機能の強化を強力に推進しています。詳細：<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/strategy.html>

経営目標 営業利益1,000億円以上 純利益500億円以上

	2011年度実績	2012年度計画	2015年度見通し	2017年度目標
売上高	12,129億円	12,600億円	14,000億円	15,000億円
営業利益	537億円	580億円	900億円	1,000億円

変革による事業構造転換の完遂に向けた6施策

1 徹底したコストダウンによる国際競争力強化

- 国内事業の生産体制再構築
2008年以降の停機 洋紙15台、板紙1台、特殊紙2台(予定含む)
- 更なる抜本的な収益構造改善対策の実施
低収益品の生産中止と高収益品へのシフト、グループ内事業の統合・再編
▶工場閉鎖(大胆な生産体制再構築)

P23 参照

2 海外ビジネスの拡大

- 成長国・資源国での事業展開を加速、M&Aによる積極的な事業拡大
パッケージング事業、機能材事業、資源事業の海外展開を加速・拡大
重点地域：インド・東南アジア、南米(ブラジル)

3 研究開発型ビジネスの形成による成長

- 機能材分野における新製品の開発・拡充
例：機能性シート・フィルム(タッチパネル用、コンデンサフィルム用)

P24,61 参照

4 資源環境ビジネスの推進

- 資源分野での川上から川下までの事業展開
例：総合林産業、バイオリファイナリー、再生可能エネルギー発電事業

P25,32,43 参照

5 素材加工一体型ビジネスの確立

- 既存成長事業の収益基盤強化
ケア・サポート事業、パッケージング事業の強化・推進

P25,58 参照

6 商事機能強化

- 旭洋紙パルプ(株)を子会社化
王子通商(株)の紙パルプ販売機能を旭洋紙パルプ(株)へ統合

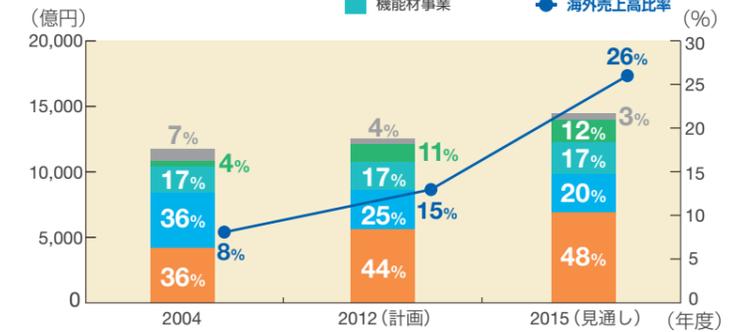
P26 参照

海外ビジネスの拡大

成長国・資源国における事業展開を加速しています。

これまで事業を展開してきた東南アジアにインド、南米(ブラジル)を加えた重点地域において、海外ビジネスの拡大に取り組んでいます。

売上高構成比



海外事業の拡大

2010年	<ul style="list-style-type: none"> ■ インドネシアカリマンタン植林会社(KTH)に経営参加 (インドネシア) ■ GS Paper & Packaging買収 (マレーシア) ■ United Kotak買収 (マレーシア)
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ■ S.PACK & PRINT買収 (タイ) ■ Harta Packaging Group買収 (マレーシア、カンボジア) ※Harta Packagining Industries ※Trio Paper Mills (マレーシア) ※Chiga Light Industries (マレーシア) ■ ベトナムフーエン植林会社(TTO)設立 (ベトナム) ■ Oji Papéis Especiais買収 (ブラジル) ■ Oji Label(Thailand)粘着ラミネーター増設 (タイ)
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 王子製袋(青島) 新工場建設 (中国) ■ 王子包装(武漢) 新工場建設 (中国) ■ CENIBRAを連結子会社化 (ブラジル) ■ OJI-VINAFOR PLYWOOD設立 (ベトナム) ■ Oji JK Packaging設立 (インド) ■ PAN PACのBCTMP*生産設備稼働 (ニュージーランド) ■ Box Asia Group Internationalを買収 (タイ) ■ カンボジア新規植林事業着手 (カンボジア)
2013年 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナム新段ボール工場稼働 (ベトナム) ■ カンボジア新段ボール工場稼働 (カンボジア)

■生活産業資材事業 ■機能材事業 ■資源環境ビジネス

ブラジルを中心とした南米事業の拡大

Oji Papéis Especiais (OPE)

OPEは感熱紙やノーカーボン紙などを製造しています。OPEの買収により、イメージングメディア事業は、日本、アジア、北米、欧州に続く5番目の製造・販売拠点を確保しました。感熱紙の世界シェアは第2位となります。

今後はグローバルネットワークの強化を進め、需要の伸長に適切に対処していきます。

CENIBRA

日伯紙パルプ資源開発(株)の株式を追加取得し、パルプ製造会社CENIBRAを連結子会社化しました。同社は年間約120万トンの広葉樹クラフトパルプを製造し、日本のみならず欧州や北米など世界に広く販売しています。

今後は、南米全体への資源ビジネスの拠点として、積極的に展開していきます。



* BCTMP

加温・薬品処理を施したチップを磨砕した高白色度パルプで、白板紙・印刷用紙などの原料。

研究開発型ビジネスの形成による成長

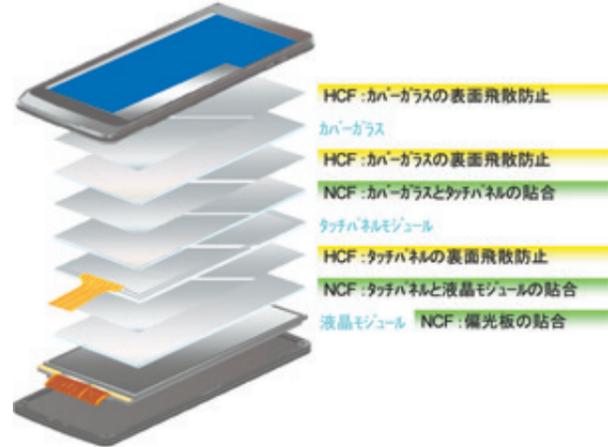
機能材カンパニー、研究開発本部が一体となって、新製品の開発・拡充を強力に推進しています。

光学フィルム

スマートフォン用フィルム

カバーガラスの飛散防止用ハードコートフィルム(HCF)、光学用両面粘着シート(NCF)がスマートフォン向けに採用されました。

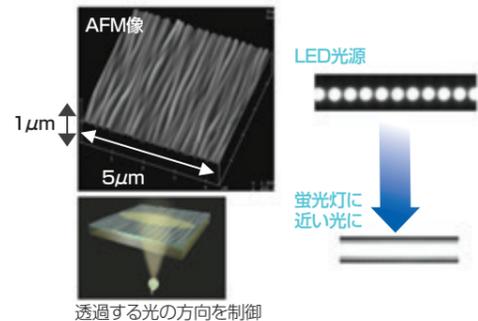
■ スマートフォンにおける王子グループ材料の採用例



ナノバックリング

特殊なフィルム加工により、表面にナノオーダーの波状の周期凹凸を形成させたフィルムを製品化しました。このフィルムは透過する光の方向を制御する機能があり、LEDなどの点光源を蛍光灯に近い光に変換することができます。

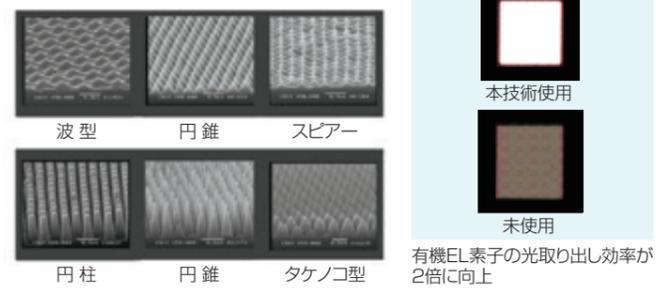
■ ナノバックリング構造 (構造周期約200nm、高さ100nm)



ナノドットアレイ

特殊コーティング技術を用い、材料表面にナノオーダーのドット型周期微細構造を形成する技術を開発しました。この技術を利用すると、有機EL素子の光取り出し効率が2倍に高められます。

■ ドット型周期微細構造の例

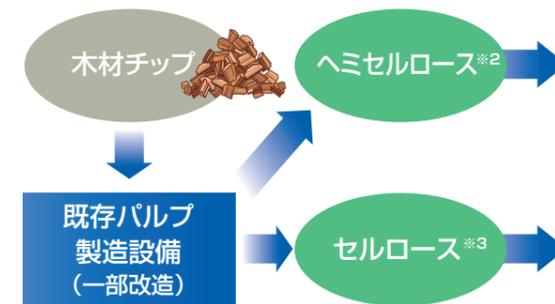


資源環境ビジネスの推進

バイオリファイナリー^{※1}有価物の実証・評価の実施ならびに販売

(経済産業省「イノベーション拠点立地支援事業「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」」対象事業)

王子製紙(株)米子工場の既存パルプ製造設備を改造し、資源環境ビジネスの一層の拡大を図ります。



バイオリファイナリー有価物

フルフラール

石油精製の溶剤などに使用。今後、バイオマス由来の化成品原料、次世代バイオプラスチック原料として期待。



キシロオリゴ糖^{※4}

キシロース^{※5}

エタノール

溶解パルプ(9万トン/年 2014年1月生産開始予定)

特殊用途分野(化学・医療等)を中心とした、高付加価値品の市場参入を目指す。一般レーヨン用途は早期に製品化し販売。

バイオエタノール生産システムの研究

(新日鉄住金エンジニアリング(株)および独立行政法人産業技術総合研究所との共同によるNEDO^{※6}の委託研究)

王子マテリア(株)呉工場に、生産能力250~300L/日の実証試験用プラントを建設し(2011年11月)、生長の早い樹木から、低コストで高効率にアルコールを生産する技術の開発を進めています。



木質バイオマスからのエタノール生産

未利用の枝葉、製紙用原料として使用できない残材、短期伐採した早生樹などからエタノールを生産する技術の研究。

- 食料生産と競合しない、次世代の再生可能燃料として期待。
- 高効率・低コストでの生産を目指す。

素材加工一体型ビジネスの確立(既存成長事業の収益基盤強化)

ケア・サポート事業の強化

今後、市場拡大が見込まれるケア・サポート事業強化のため、大人用おむつを生産する工場を福島県に建設しています。P68参照



福島工場で生産予定の大人用おむつ(ネピアアテンダー)



福島工場(2013年4月営業開始予定)

- ※1 バイオリファイナリー 再生可能資源であるバイオマスを原料にした、技術や製造設備のこと。
- ※2 ヘミセルロース 植物の細胞壁に含まれる不溶性食物繊維の一部で、セルロースに準じた働きがある。
- ※3 セルロース 植物の細胞壁などに含まれる不溶性食物繊維の主成分。紙の主な原料となる。

- ※4 キシロオリゴ糖 ピフィス菌や乳酸菌の栄養分となる糖。酵素に消化されずに胃や小腸を通過し、大腸まで届くといわれている。
- ※5 キシロース 植物に広く存在し、キシリトールの原料となる。
- ※6 NEDO 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

商事機能強化

商事機能分野を強化し、グループ利益の最大化を図ります。

旭洋紙パルプ(株)

王子通商(株)との統合一元化による商品ラインアップの充実・拡大と営業力の相乗効果は、機能材事業強化のコアの一つです。従来の紙に化成品を加えて素材を充実させるとともに、(株)王子パッケージイノベーションセンターと連携して総合パッケージング提案を行います。



王子木材緑化(株)

需要増の著しい中国等のアジア新興国を海外木材事業の主なマーケットと捉え、王子製紙国際貿易(上海)、当社ベトナムならびにインドネシア事務所と連携して国際取引と新規仕入先開拓、商品開発を進めています。

今後、アジア地域の王子グループ植林資源をベースに、植林から木材加工・販売までを一貫して行う総合林産業を推進します。 [P32 参照](#)



王子製紙国際貿易(上海)

日本国内外の王子グループ各社が生産するパルプを販売するとともに、木材製品の輸出入販売、製紙用薬品・原料の調達、情報収集を行うなど、中国における「資源ビジネス」の拠点としての機能を持ちます。



王子通商(株)

王子グループの資源調達を統括する王子グリーンリソース(株)のもとで、グループ内外各社への原燃料の供給、新規安価品の発掘、パルプ・古紙の販売および輸出入業務を行っています。グループの利益に貢献できる有利な調達を推進します。



環境との関わり

王子グループの重要課題である環境経営は「王子グループ環境憲章」を基本として、グループ全体で推進しています。

王子グループ環境憲章

基本理念

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

行動指針

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 森のリサイクル推進 | 5. 環境負荷の小さい生産技術と製品の開発 |
| 2. 紙のリサイクル推進 | 6. 廃棄物の低減と有効利用の推進 |
| 3. 地球温暖化対策の推進 | 7. 環境対策技術の海外移転推進 |
| 4. 環境改善対策・環境管理体制の強化 | 8. ステークホルダーとの信頼関係の構築 |

1997年1月制定、2006年6月改定

王子グループでは、環境憲章の行動指針の各項目を実践するための「環境行動目標2015」を定め、取り組んでいます。 [P28 参照](#)

ZOOM



環境憲章に基づく環境経営により特別表彰を受賞

王子ホールディングス(株)は(株)日本政策投資銀行から環境格付の最高ランクを取得するとともに、環境に対する取り組みが特に先進的なモデル企業として、紙・パルプ業界ではじめて特別表彰を受けました。



日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価され、モデル企業として特別表彰されました。

【高い評価を受けた取り組み】

- ① ステークホルダーとの信頼関係構築
 - 環境モニター会 [P67 参照](#)
 - 社有林を活用した環境教育「王子の森・自然学校」
- ② 販売先と協した環境配慮型製品 [P58~61 参照](#)
- ③ 資源環境ビジネス
 - 「オフセット・クレジット(J-VER)制度」活用 [P32 参照](#)
 - バイオエタノール量産技術研究 [P25 参照](#)



王子の森・自然学校

環境行動目標2015(目標達成年度2015年度)		2011年度の実績および活動状況	関連頁
森のリサイクル推進	海外での植林地の面積を30万haにするとともに、全植林地で森林認証の取得を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●海外植林地面積 25万ha 植林会社TTO(ベトナム)の設立をはじめ、東南アジアを中心とした植林地の拡大に取り組んでいます。 ●海外自社植林地の森林認証取得率 約60% FSC®森林認証をGPFL(オーストラリア)で新たに取得しました(ライセンスコード:FSC-C104712)。その他自社植林地においても認証取得を進めています。 	P34~35
	国内社有林で間伐などによる保全管理を確実に実施する。	分収林を除く全ての国内社有林で森林認証(SGEC認証)を取得済みです。SGEC認証制度の7基準に沿って、適切な森林管理と持続可能な森林経営を実践しています。	P36~37
	国内外で所有する森林を有効に活用し、総合林産業を推進する。	PAN PAC(ニュージーランド)における製材・パルプ生産能力の増強をはじめ、自社植林木を活用した製材・合板等の加工事業への進出を積極的に展開しています。	P32
紙のリサイクル推進	資源としての古紙の利用を推進する。(古紙利用率64%を目標とする)	<ul style="list-style-type: none"> ●古紙利用率 61.6% 難処理古紙の処理技術向上や、機密書類を古紙として回収するシステムの構築など、古紙利用拡大に向けた取り組みを継続して推進しています。 	P44~47
地球温暖化対策の推進	1990年度比、温室効果ガス排出量を15%削減、エネルギー起源二酸化炭素排出量を35%削減することを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量 21.1%削減(排出量6,174千トン) ●エネルギー起源二酸化炭素排出量 39.6%削減(排出量4,531千トン) 化石燃料の削減や省エネルギー対策に継続して取り組むとともに、地熱発電の事業可能性調査など再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みも実施しています。	P40~43
	森林の管理による二酸化炭素吸収量(オフセット・クレジットなど)の拡大を推進する。	北海道、和歌山県、岡山県、島根県の国内社有林において、新たに15,800トンのオフセット・クレジット(J-VER)を取得しました。2011年度末時点で、累計21,300トンのクレジットを取得済みです。	P32
環境負荷の小さい生産技術と製品の開発	製品の安全性について、法令および各種自主基準に対する適切な管理を推進する。	「原材料の安全性確認」、「製品の安全性確認」を通して法令および各種自主基準への適合性を確認するとともに、「製品安全監査」による運用状況の検証を実施しています。2011年度は監査の対象を製造委託先や海外グループ会社等にまで拡大し、製品安全管理体制の一層の強化を図りました。	P14 P56~57
	森林認証を付与した製品の供給体制の構築を推進する。	森林認証制度の認知度向上を図りながら、森林認証製品の種類および販売数量の拡大を推進しています。2011年度は234千トンのFSC認証製品を販売しました。	P33
	二酸化炭素削減に貢献する新製品の開発を進める。	軽量化包装材の開発による輸送エネルギー由来の二酸化炭素削減のほか、様々な省資源型包装材などを開発し、直接的・間接的な二酸化炭素削減に取り組んでいます。	P58~61
環境改善対策・環境管理体制の強化	環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得および維持運用を通じて、自主的な環境管理体制の構築を推進する。(EMSの取得150事業場を目標とする)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステム認証取得 133事業場 ISO14001のほか、小規模事業場を対象とした国内認証(エコアクション21等)や王子グループ独自の認証(O-EMS)の取得を推進しています。2011年度は新たに9事業場で認証を取得しました。	P30~31
廃棄物の低減と有効利用の推進	廃棄物最終処分の総量を50千トン(有姿)/年 以下とする。 ※対象会社：王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物最終処分量 61千トン(有姿)/年 ボイラー焼却灰をセメント原料や路盤材等に積極的に有効利用するほか、土壌改良剤として再生する技術の開発などに取り組み、廃棄物最終処分量の削減に取り組んでいます。	P48
環境対策技術の海外移転推進	当該国の環境基準を遵守するとともに、国内で培った環境管理技術を展開する。	国内同様、書面による環境管理状況調査を実施するとともに、新たに王子グループに加わった会社等を対象とした現地監査も実施しています。2012年はUnited Kotakをはじめ、のべ10事業場での現地監査を実施しています。	P14 P56~57
ステークホルダーとの信頼関係の構築	展示会や発行物などを通じてステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。	「エコプロダクツ2011」、「東京パック2012」などの各種展示会への出展のほか、「企業行動報告書2011」などの発行物を通じたステークホルダーとのコミュニケーションも図っています。	P54~55
	地域社会に根ざした社会貢献活動を推進する。	王子ネピア(株)の各種プロジェクトをはじめとして、国内外で様々な社会貢献活動を実践しています。	P67~70

環境改善対策・環境管理体制の強化

環境への影響を最小限に抑えるため、各社で様々な対策を講じています。

王子グループの環境管理

環境監査の実施

環境監査は、環境改善、環境に対する意識の改革、および管理体制の強化などを目的として実施します。事業場員による自主監査および監査員による現地監査において指摘された不備を是正します。

2011年度は101事業場に対して現地監査を、104事業場に対して書面監査を行いました。



環境監査での現場確認

環境管理システム(EMS)の運用

各事業場が自主的な環境管理を実践するために、ISO14001などのEMSの認証を取得・運用しています。外部認証を取得していない事業場に対しては、ISO14001の管理基準に準じたシステムを「O-EMS」として独自に規格化して展開しています。

2011年度末時点で、O-EMSを含めて133事業場が認証を取得しており、2015年度までに150事業場でEMSの認証を取得することを目標として、自主的な環境管理体制を構築しています。

◆ 環境管理システム取得状況

取得事業場数	主な取得事業場
ISO14001 (第三者認証)	107 製紙工場(王子製紙・マテリア・エフテックス・イメージングメディア・ネピアの各工場、大井製紙)、王子コーンスターチ、王子コンテナー各工場、王子パッケージング、群馬森紙業、北海道森紙業、王子インターパック、新日本フエザーコア 他
国内認証 (KES、エコアクション21等)	8 日本青果包装、チューエツ/滋賀、森紙販売/京都・名古屋、鳥取森紙業、新潟森紙業、静岡森紙業、本州大分段ボール
O-EMS (自社認証)	18 測上段ボール、松田葵段ボール、塩田段ボール、山中産業、第一紙工、森紙販売/東京、山梨森紙業、アピカ、北陽紙工/福島・札幌、王子製袋/仙台・岩見沢・秋田、長崎段ボール、兵庫王子段ボール、王子タック/東日本加工物流センター、王子木材緑化/新潟・北海道

2012年3月31日現在

「環境管理勉強会」の実施

環境監査で指摘事項の多い廃棄物関係、排水、騒音等の環境管理について、基本事項を現場担当者に周知させるため、環境管理勉強会を実施しています。

2011年度は、環境管理勉強会を25回開催しました。環境監査対象事業場のみならず環境監査対象以外の事業場も参加した結果、勉強会参加者はのべ535名でした。

〈不適正事例2〉廃棄物種類が産廃20品目で記載されていない(下図参照)

×	産業廃棄物保管場所	種類	廃インキ
	管理者	氏名	〇〇〇〇
○	産業廃棄物保管場所	種類	汚泥(廃インキ)
	管理者	氏名	〇〇〇〇

産廃20品目表示の上、通称表示はOK

産業廃棄物保管場所	種類	廃蛍光管
管理者	氏名	〇〇〇〇
産業廃棄物保管場所	種類	ガラスくず、金属くず(廃蛍光管)
管理者	氏名	〇〇〇〇

環境管理勉強会の教材

環境トラブル・苦情ゼロに向けての取り組み

環境トラブル対策

各事業場は、環境トラブル・苦情ゼロに向けて、騒音対策や臭気対策など、様々な環境改善対策を行ってきました。事業場内で環境トラブルや苦情が発生する可能性のある箇所を抽出し、パトロール強化や対策工事を進めています。

■ 騒音対策で排気ダクトに消音器を設置



水平展開による環境トラブル撲滅

各事業場は、環境トラブルや苦情が発生した場合、速やかに王子ホールディングス(株)環境経営部に連絡するとともに、原因究明を行い、その対策を実施します。環境経営部は、環境トラブルを未然防止するため、速やかに他事業場へ事例を紹介し、注意喚起し、不備を是正します。水平展開により、効果的に環境トラブル件数を減らし、トラブル撲滅につなげています。



配管からの重油漏えいを受けて水平展開実施

「環境管理指導工場」指定制度

重大トラブルが発生、あるいは環境意識が劣る事業場に対して、是正改善を求める制度で、環境課題の抜本的解決に有効な手段です。

■ 環境トラブル想定訓練



「土のうを用いた排水環き止め」訓練



環境意識向上のための講演会

森のリサイクル推進

国内社有林・海外植林地において持続可能な森林経営を行いながら、総合的な利用に取り組んでいます。

国内外の森林資源・土地の総合的な利用

王子グループは国内に19万ha、海外に25万haで計44万ha(東京都の約2倍の面積)の森林資源・土地を保有・管理しています。

資源環境ビジネスカンパニーが中心となり、持続可能な森林経営を行いながら、森林資源を無駄なく活用する総合林産業を展開するとともに、土地を活用したエネルギー事業や農作物の栽培を検討しています。



ZOOM



王子グループのJ-VER[®]プロジェクト

国内の社有林で間伐促進型のJ-VERプロジェクトを実施しています。本プロジェクトでは、間伐によって木の成長が促進され、CO₂をより多く吸収します。さらに、地域の林産業の発展や土砂崩れの防止、多様な生態系の維持につながります。

2011年度末で、北海道、神奈川県、岡山県、島根県の社有林で21,300トンのカーボンクレジットを創出しました。

カーボンクレジット付きの紙製品なども販売しています。2012年8月時点で103トンのカーボンクレジットを購入いただきました。



北海道社有林で観察されたエゾフクロウ



適切に保全されている和歌山社有林

※ J-VER

Japan Verified Emission Reduction:自主的なCO₂排出量の削減や間伐等を行った森林のCO₂吸収量をカーボンクレジットと呼び、このクレジットを購入して自己が排出したCO₂排出量を相殺すること。

【森のリサイクル推進】森林認証制度の活用

近年、環境保全と経済成長を両立するグリーン経済への対応が求められおり、事業活動の中で天然資源や生態系から得られる便益を持続可能な形で活用していくことが重要になっています。

原材料として大量の木材を消費する王子グループは、自ら管理する森林において持続可能な森林経営に努める一方、外部購入する木材原料についても適正に管理された森林からのものであることを確認しています。P53参照

王子グループは持続可能な森林経営が行われている森林を第三者が評価・認証する森林認証制度を活用しています。

森林認証を受けた森林から産出された木材を原料とする紙・木材製品には、基準に従って森林認証マークをつけることができます。消費者の方々に森林認証マークのついた製品をご購入いただくことは、適切な森林管理を支援することになり、世界の森林保全への貢献につながります。

FSC[®] 1 認証マーク製品

王子グループではFSC認証を受けた森林から産出された木材を原料とするパルプや紙製品にFSC認証マークをつけて販売しています。そのため、認証材料を適切に管理する体制を第三者が評価するCoC認証^{※2}を、チップ工場、製紙工場、紙加工工場などの各段階で取得しています。

2011年度は該当製品を234千トン販売しました。今後も森林認証制度の認知度向上の取り組みの一環として、FSC認証製品の販売数量拡大を目指します。

◆ FSC認証製品 販売量推移



※集計対象は王子製紙(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子マテリア(株)、王子イメージングメディア(株)、王子タイムリー(株)が販売する製品



責任ある森林管理のマーク



王子ネピア(株)(ライセンスコード:FSC-C018118)ボックスティッシュ、トイレットロール



王子タイムリー(株)(ライセンスコード:FSC-C109587)紙おしぼり



王子製紙(株)(ライセンスコード:FSC-C014119)PPC用紙

※ 1 FSC

Forest Stewardship Council (森林管理協議会)

※ 2 CoC 認証

CoCはChain of Custody(管理の連鎖)の略で、加工・流通段階などの管理を第三者が認証する制度。

【森のリサイクル推進】FSC® 認証制度と海外植林地における取り組み

FSC認証制度は世界に広く普及している森林認証制度で、適切な森林管理が行われていると認められるためには環境保全、社会的利益、経済的継続性の観点が含まれた10の原則と56の基準による審査をクリアする必要があります。王子グループでは海外植林地の60%において森林認証を取得済みで、2013年末には87%まで拡大する予定です。FSCの10の原則に王子グループの推進する持続可能な森林経営がどのように対応しているか、2006年にベトナム初のFSC森林認証を取得したベトナムクイニョン植林地会社(QPFL) (ライセンスコード:FSC-C016623)の取り組みを例に紹介します。

原則1 法律や国際的な取り決めや、FSCの原則を守っている

ベトナムの企業法、労働法、森林保護・開発法など、関係する法令に従って事業を行っています。

原則2 森を所有する権利や利用する権利が明確になっている

ベトナムでは土地管理法により、土地のリース使用が最大で50年まで認められています。QPFLの場合はビンディン省とリース契約を結び、1995年から35年間の土地所有権を保有しています。

原則3 昔から森に暮らす人々(先住民)の伝統的な権利を尊重している

QPFLの事業地周辺に少数民族の人々は居住していませんが、周辺住民の方々は社会貢献活動などを通して良好な関係を築いています。▶ P69 参照

原則4 森の周辺で生活する人や森で働く人に十分な配慮をしている

伐採・植栽などのほぼ全ての作業を人力で行っており、林地周辺を中心に多くの人々を雇用しています。また、地元産業である家具製造会社にも木材を販売し、経済活動を通して地域社会に貢献しています。



苗畑での母樹の種付作業

原則5 豊かな収穫があり、様々な利用がなされ地域からも愛され利用される森である

地元住民の方々が伐採終了後の林地から、薪用に枝、皮などの伐採残渣を採取しても良いこととしています。



採取された伐採残渣

原則6 多くの生物がすむ豊かな森である

事業地周辺の小川周辺などを保護区域とし、郷土樹種(その地域に適応し、自然状態で分布している樹種)などを植栽し、多様性の維持と土壌の保護に配慮しています。



郷土樹種の植栽

原則7 調査した情報を基に計画を作り、きちんと実行している

森林管理計画を作成し、毎年見直しを行っています。あわせて5ヵ年伐採植栽計画も作成しており、中長期的な施業計画を立てています。

森林管理計画はビンディン省政府や伐採・植栽作業を委託する業者、FSC事務局などに開示し、いただいた意見を反映させています。

原則8 適切に森を管理しているかどうかを定期的にチェックしている

定点調査プロットを約50ヵ所(400m²/プロット)設定し、樹高、胸高直径を毎年測定して蓄積量や成長量を調べています。



胸高直径の測定

原則10 植林により人工的な森をつくるときは十分な配慮をする

天然二次林は植林地とせず、もともと樹木のなかった土地を植林に利用しています。

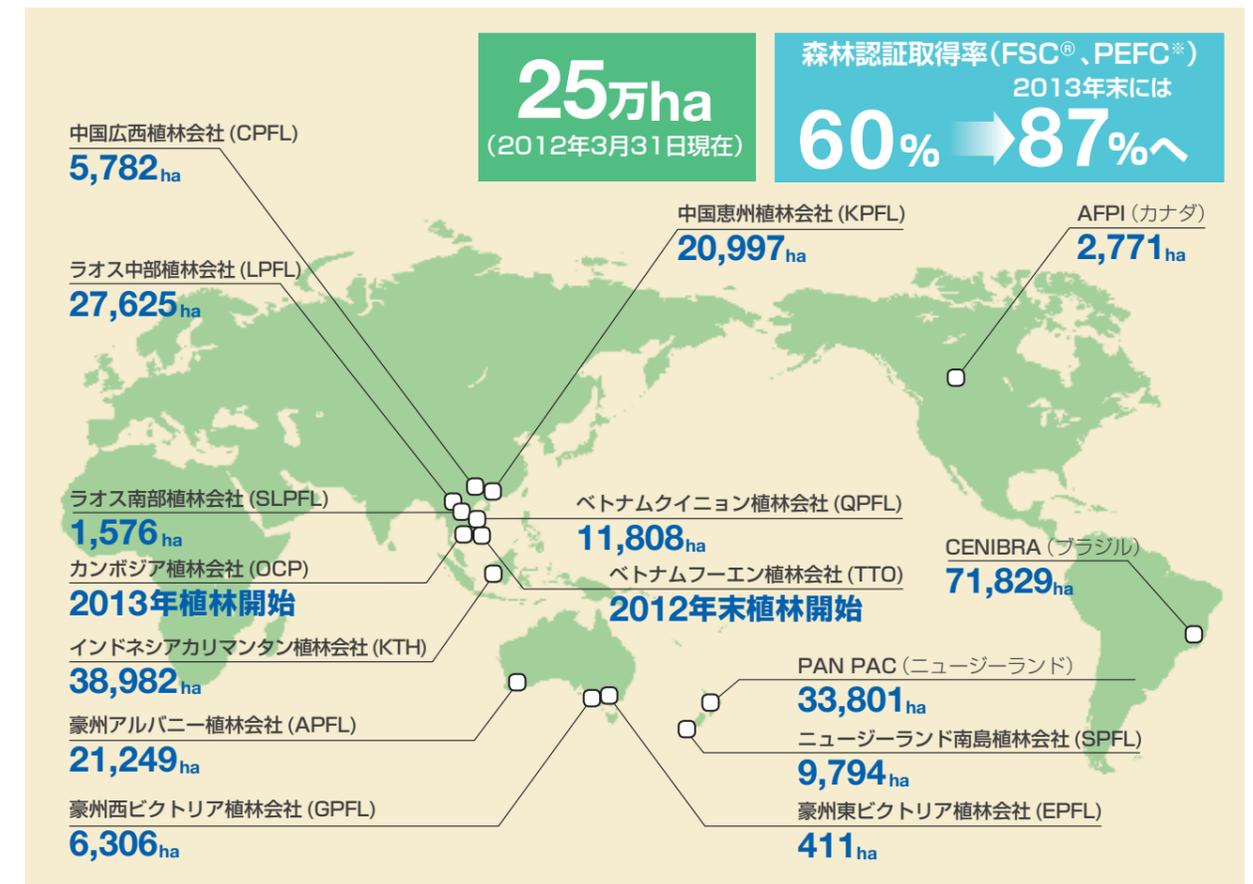


奥の天然二次林は残されます

原則9 保護すべき貴重な森を守り育てている

ビンディン省の作成した土地区分に従い、保護価値の高い森林など植生の豊かな土地を除いて、商業植林地用途に使用しています。

海外植林 分布図



連結子会社の植林地面積は100%、その他会社の植林地面積は持分割合を反映した数字を掲載しています。

※ PEFC Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes

【森のリサイクル推進】SGEC認証制度と国内社有林における取り組み

森林は水源涵養^{※1}、土壌流出防止、生物多様性保全、二酸化炭素吸収など様々な役割を果たしていますが、手入れのされていない人工林はその機能を十分に発揮できません。日本の森林面積の約4割を占めている人工林においては、適切な管理を行いながら森林資源を利用していくことが重要です。

SGEC^{※2}認証制度は環太平洋温帯林の国際的な森林基準「モンリオール・プロセス」に基づき、日本の森林の文化や制度を踏まえた7基準36指標により、持続可能な森林経営の評価・認証を行う森林認証制度です。

王子グループでは分収林^{※3}を除く全ての国内社有林でSGEC認証を取得済みです。ここではSGEC認証制度の7つの基準に対する王子グループの取り組みの一部を紹介します。

基準1 森林の明示と管理方針

- 森林の場所、面積、人工林・天然林の区分、樹種、林齢、体積などを記載した森林調査簿を整備する。
 - ▶ 王子グループ独自の森林調査簿を全社有林で整備しています。

基準2 生物多様性の保全

- 絶滅危惧種の保護が図られている。
 - ▶ 希少魚類イトウの保全、高山植物の再生、スズランの保全などをNPO・行政と協働で実施しています。 **P39参照**
 - ▶ レッドデータブック^{※4}を森林巡回時に携帯しています。
- 下層植生を含め、自然植生・野生動植物の保全に努める。
 - ▶ 人工林では下草など下層植生を保全しています。



レッドデータブック



スギ人工林の自然木を保全しています

基準3 土壌および水資源の保全と維持

- 伐採や運材にあたり、強風や水系への影響を考慮して保護樹帯を設け、林道の開設時は水土保全に注意を払い、工作物には生物系資材を使用する。
 - ▶ 人工林の間伐を積極的に行い、森林整備を進めています。
 - ▶ 成熟した人工林の伐採は帯状または小面積とし、跡地には植林します。
 - ▶ 作業道の法面(のりめん・道脇の斜面)の保護には伐った木材を使っています。



伐採した丸太で斜面を保護します

基準4 森林生態系の生産力と健全性の維持

- 林産物資源は持続できるように収穫する。
 - ▶ 木材以外の生物資源についても持続可能な採取を行っています。
- 山火事等災害に対する予防が図られている。
 - ▶ 森林に火事注意の啓発掲示をしています。



研究のため山草を採取、60~70%を残します

※1 涵養(かんよう)	水を貯えて河川の流量を安定させたり、水質を浄化したりすること。
※2 SGEC	Sustainable Green Ecosystem Council、緑の循環認証会議
※3 分収林	造林者と土地所有者が異なる森林のこと。
※4 レッドデータブック	環境省などのレッドデータブックから主な種を抜粋した独自のフィールド図鑑。

基準5 持続的森林経営のための法的、制度的取り組み

- 地域社会の法的あるいは慣習的な財産・資源などの利用権が尊重されている。
 - ▶ 取水施設、登山道用の土地を協定のもとに提供しています。
- 従業員や作業委託先に生物多様性の教育をする。
 - ▶ 現地で教育を行っています。



現地で勉強会を開催しています

基準6 社会・経済的便益の維持および増進

- 緑の循環資源として、認証林産物を有効活用する。
 - ▶ 住宅の部材に王子グループの認証材が使用されています。
- 市民に森と触れ合う機会の提供に努め、入山者に対する環境教育、安全指導を行う。
 - ▶ 一般に開放する社有林には、教育・安全目的の看板を設置しています。



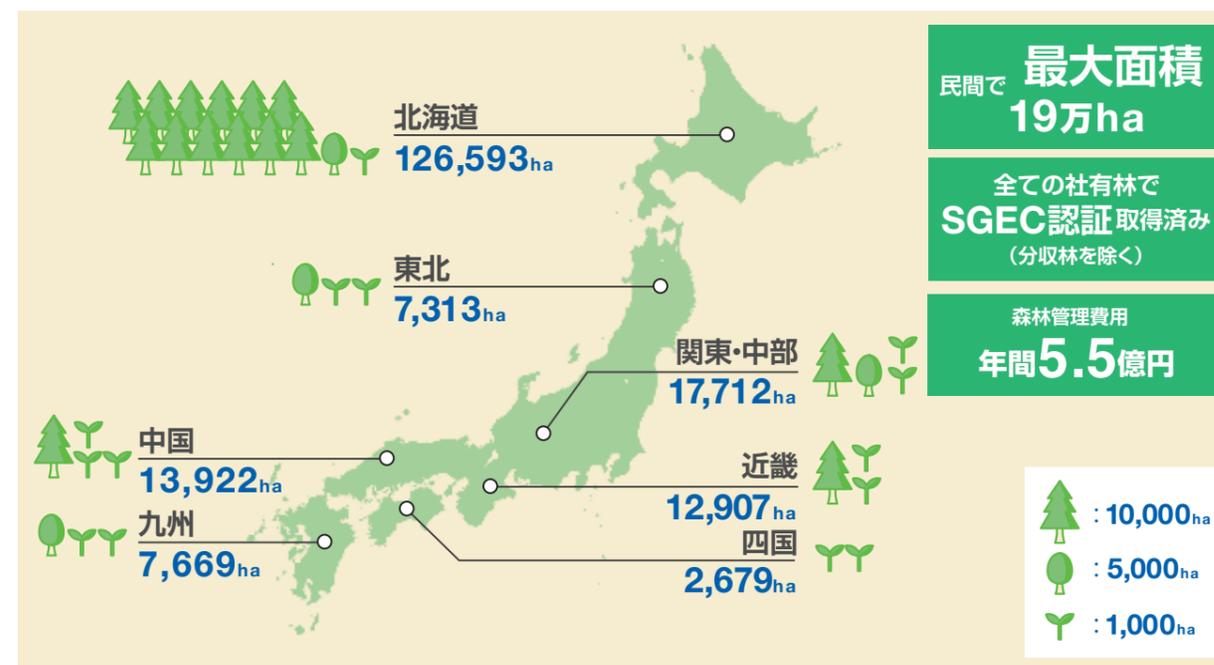
王子グループのSGEC認証材が使用された住宅

教育・安全目的の看板

基準7 モニタリング(現場調査)と情報公開

- 実施した施業は作業種別、年度別、場所別に記録する。
 - ▶ 作業記録は電子データや図面、写真に残し、将来の計画に活用しています。
- モニタリングを行って計画と実行を評価し、モニタリング結果の概要は原則公開する。
 - ▶ モニタリング結果の公開については現在検討中です。認証審査の結果は審査機関により公開されています。

国内社有林 分布図



【森のリサイクル推進】生物多様性保全の取り組み

王子グループは国内外に多くの森林を所有しており、各国で持続可能な森林経営を実施しています。

海外植林は牧草地、焼畑や開墾の跡地、伐採後放置された未利用地などで行っており、事業地内の天然林は伐採せず、保護しています。植林地における持続可能な森林経営に伴って雇用が生まれるとともに、人工林から木材が供給されることで、天然林への伐採圧力が弱まることも期待されます。

国内社有林19万haのうち10万haが生物多様性の豊かな天然林です。加えて国土保全、水源涵養、希少な森林保護の観点から、約1万haを環境保全林に指定して適切な管理をしています。人工林は間伐により光が差し込み、植物が複層になり、多様な生物の棲みかが形成されるといわれており、当社の人工林においても稀少鳥類が観察されています。

そのほか、国内外において自治体や住民と協力しながら生物多様性の保全に取り組んでいます。

海外 ブラジルにおける森林保全

ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行っているCENIBRAは、10万haの天然林と15万haの植林地を保有・管理しています。ブラジルの森林法に従って植林地のうち約5万haを生物多様性保全のために保護しており、天然林のほか、急斜面や水源地周辺の森林も伐採せずに残しています。保護林内で浸食、崩壊、野火等があった場合は、自生の樹種を植林して環境の回復(天然林の再生)を図っています。

また、希少種であるムトゥン(ホウカンチョウ)、シギダチョウ、ジャネイロウズラ、シャクケイなどの野鳥のうち、ムトゥンを繁殖・飼育して野生に返す活動を行っています。

そのほか、植林地内に生息する動植物の種数を定期的にモニタリングしています。2011年の調査では2007年と比べて鳥類が約2割、哺乳類が約1割増加していました。

■ 植林地内の区画に天然樹種を植林



■ 植林地で観察された野生動物



海外 ニュージーランドにおけるキウイの保護活動

ニュージーランドに生息する飛べない鳥「キウイ」は、人間の持ち込んだ哺乳類により絶滅の危機にあります。ラジアータパインの植林・パルプ事業を行うPAN PAC(ニュージーランド、ネイピア市)は、ニュージーランド環境省や市民ボランティアなどによる保護活動を支援しています。

同社を含む地元企業の寄付により設けられたキウイ幼鳥の保護区は総面積40haで、周囲を害獣防護柵で囲い、敷地内の害獣は駆除されています。毎年10月頃に周辺地域の森林などで生息する幼鳥や卵をボランティアが保護・捕獲しており、同社従業員も参加しています。卵は孵化させた後に保護区へ送り、幼鳥は体重が800gを超えて天敵から身を守ることができるようになると野生に戻します。



活動に参加した従業員

稀少種 キウイ

国内 猿払イトウ保全協議会

猿払山林(北海道猿払村)には、国際自然保護連合(IUCN)と環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている日本最大の淡水魚「イトウ」が多数生息しています。

当社は、NPO猿払イトウの会、猿払村、研究者と協力して「猿払イトウ保全協議会」を設立し、保護活動や環境教育に取り組んでいます。

イトウと林業の共存のため、猿払山林17,290haのうち2,660haを環境保全区とし、川の両岸から幅30mの河畔林を保全しています。水辺の森を豊かに保つことは、イトウのエサとなる昆虫や小魚を育み、イトウが隠れ家として利用する倒木を供給する働きを担っています。



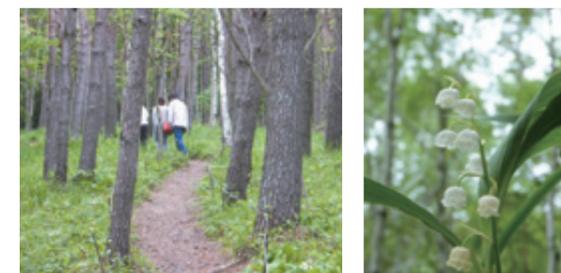
生態調査後に放流されるイトウ

国内 スズラン群生地の保全

上芦川山林(山梨県笛吹市)には、県の自然記念物に指定されたスズランの群生地があります。

北海道以外では最大規模の群生を形成し、地元の愛好家により保全されてきましたが、当社では保全を確実なものにするため、土地を笛吹市に無償貸与しています。また、2012年には地元の方々に巡視業務を委任し、保全をさらに確実なものとししました。

スズランを中心に様々な花が咲き、毎年5月下旬から6月上旬に市が開催する「すずらの里祭り」による観光誘致にもつながっています。



スズラン群生地を散策

スズラン

国内 アポイ岳 絶滅危機の高山植物保全

北海道様似町にある様似山林において、高山植物の再生を目指すNPOアポイ岳再生委員会に王子グループで協力しています。

高山植物を保護するため、アポイ岳の5合目より上部が特別天然記念物に指定されており、隣接する当社社有林を再生実験地として提供しています。

本活動は、環境省が作成した「生物多様性地域連携促進法 地域連携保全活動計画作成の手引き」に、市民と専門家、行政、企業が連携した事例として取り上げられ、参考にされています。



アポイ岳保全活動

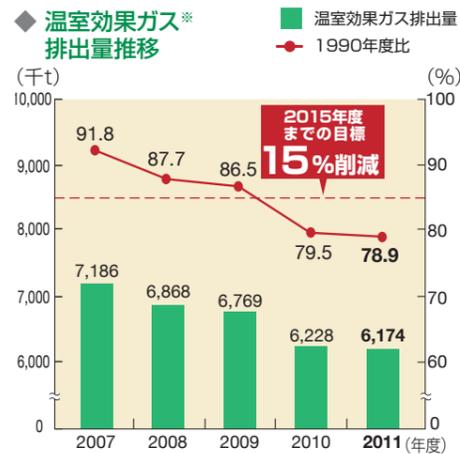
サマニユクワリ

地球温暖化対策の推進

自家発電や再生可能エネルギーの活用など、効率的なエネルギーの創出と利用を図っています。

温室効果ガス排出量削減の取り組み

王子グループでは化石燃料の使用量削減や省エネルギー対策に継続して取り組んでいます。2011年度の温室効果ガス排出量は二酸化炭素換算で6,174千トンになり、1990年度比21.1%減でした。



自家発電

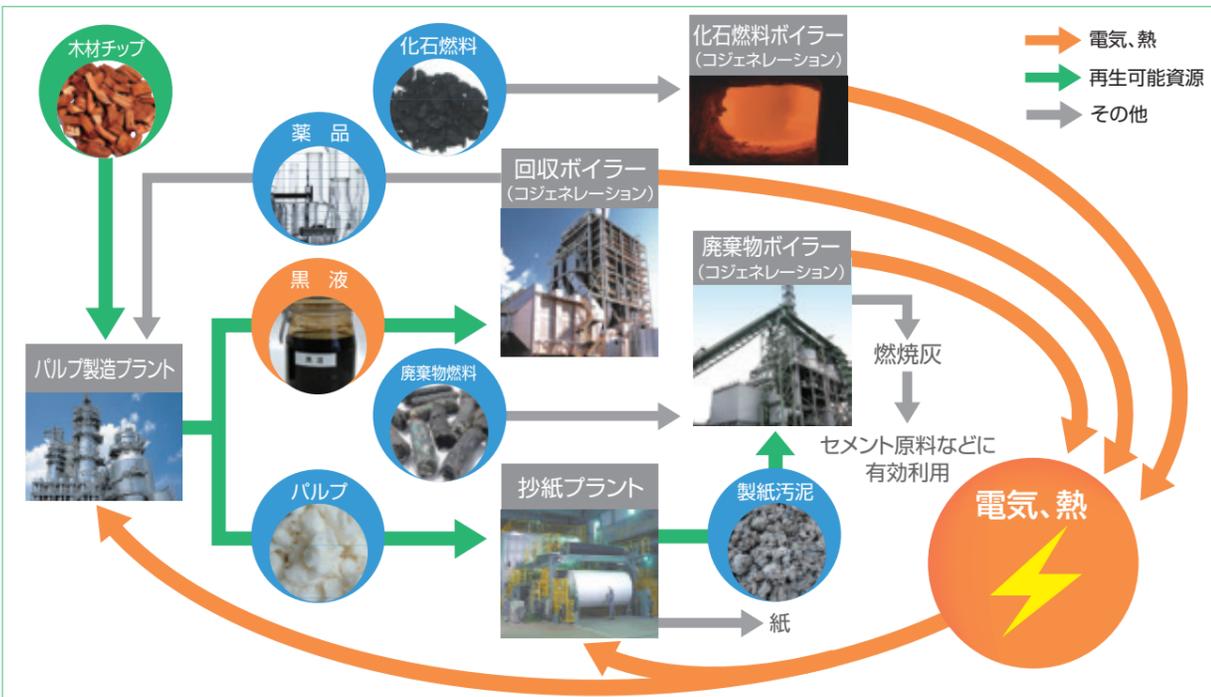
製紙工場では生産に多くの電気・熱を使用するため、発電可能なボイラーを備えており、工場内で使用する電気・熱を自らつくっています。

発電後の排熱(蒸気)を工場内で利用する、コジェネレーションを古くから行っており、効率的なエネルギー利用が可能です。発電のみの場合は燃料の持つエネルギーの約4割しか利用できませんが、排熱を再利用することにより約7割を利用できます。

ボイラーの燃料としては化石燃料(石炭、重油など)から再生可能燃料(黒液、木くずなど)や廃棄物燃料への転換を進めており、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

※ 温室効果ガス 製造工程、埋め立てなどで発生する、エネルギー起源 CO₂、非エネルギー起源 CO₂、CH₄、N₂O

温室効果ガス排出量削減の全体像



黒液

木材パルプの製造工程でパルプに必要な繊維を取り除いた廃液は黒液と呼ばれ、特殊なボイラー(回収ボイラー)で燃料として使用されます。ボイラーでは発電用の蒸気を発生させると同時に薬品を回収し、再生処理後にパルプ製造工程で再利用されます。

黒液は、バイオマス燃料でカーボンニュートラル^{※1}とされています。

廃棄物燃料

廃タイヤや廃プラスチック、RPF(再生が困難な古紙と廃プラスチックなどを固めたもの)を廃棄物燃料としてボイラーで使用しています。

また、抄紙工程から排出される製紙汚泥(紙にならない微細繊維など)もボイラーの燃料として使用しています。

廃棄物を削減・有効利用できると同時に、化石燃料の使用量削減にもつながります。



省エネルギーの取り組み

ISO14001 認証取得工場では定期的に、エネルギー管理部門と生産部門が参加して省エネルギー会議を開催しています。設備の更新だけでなく、設備運用方法の変更など、様々なアイデアを検討して工場の省エネルギーに取り組んでいます。また、各社、各工場の担当者を集めて年1回開催される全体会議などを通して、省エネルギーに関する情報の共有を図っています。

毎年、総エネルギー使用量の1.5%分の省エネルギーを目標として活動しており、2011年度は大小合わせて1,000件以上の取り組みを実施しました。

近年の紙需要の減少による設備稼働率の低下はエネルギー原単位^{※2}の悪化を招いていますが、余剰設備の停止や地道な省電力・省蒸気に取り組み、省エネルギーに努めています。

ZOOM 電力不足への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災で電力会社の保有する発電所が被災したことなどにより、電力不足が問題となりました。

王子グループでは自家用発電設備の活用や生産体制の最適化などによってピーク電力の削減に努めるほか、電力会社への電力供給を上積みしています。オフィスにおいても空調・照明の見直しなどを行い、ピーク電力および使用電力量を削減しています。

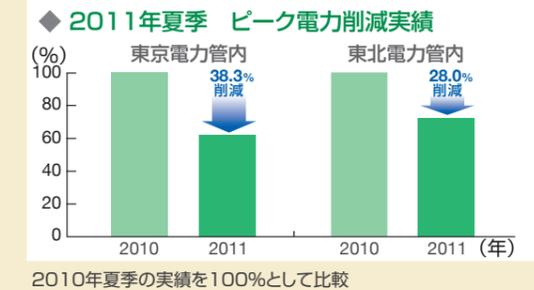
電力使用制限令が発動された2011年7月1日～9月9日は15%の削減義務に対し、東京電力管内で38.3%、東北電力管内で28.0%の合計ピーク電力削減を達成しました。

全国的な電力不足が懸念された2012年夏季

は、全国300以上の事業場において節電に取り組みました。政府より数値目標が示された7月2日～9月14日の期間において、全国の合計ピーク電力を2010年比で22.9%削減しました。

また、電力会社からの要請に応える形で、自家発電設備を活用して7月～9月で約1億2千万kWh(約13万世帯が3ヶ月間に使用する電力量[※]に相当)を追加的に供給しました。

※ 1世帯当たりの1ヶ月間の電力使用量を300kWhとして計算(経済産業省 総合資源エネルギー調査会資料より)



※1 カーボンニュートラル 木はCO₂を取り込んで光合成を行って成長するため、成長した木を燃焼して発生するCO₂は、成長時に取り込んだCO₂と等しいと考えられている。

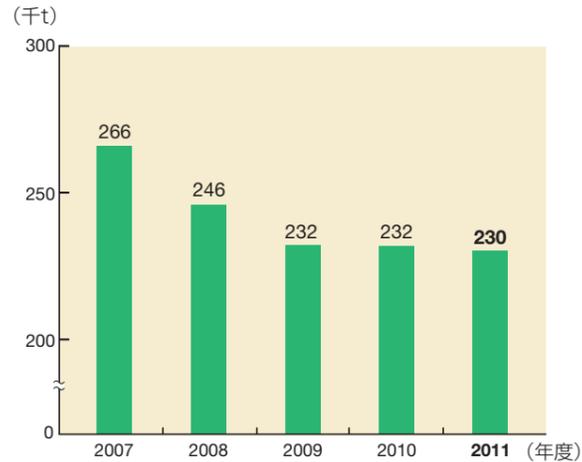
※2 エネルギー原単位 生産量当たりのエネルギー使用量

【地球温暖化対策の推進】物流における取り組み

工場で生産された製品はトラック、鉄道、船舶を利用してお客様のもとに運ばれますが、物流においても二酸化炭素排出量の削減など、環境負荷の低減に取り組んでいます。王子陸運(株)では公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団の認証するグリーン経営認証を全15事業場で取得しています。

2011年度の王子グループの製品等の輸送に伴う二酸化炭素排出量*は230千トンでした。今後も物流効率の向上に努め、二酸化炭素排出量の低減を目指します。

◆ 製品等の輸送に係る二酸化炭素排出量



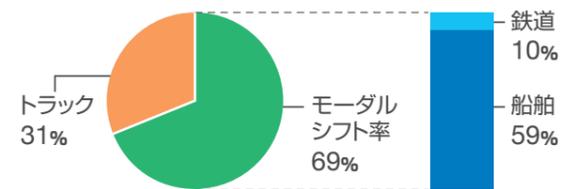
*省エネ法に基づく特定荷主のエネルギー使用量等の報告対象である王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)、王子コンテナ(株)、王子コンスターチ(株)、王子タック(株)の排出量を合算

モーダルシフト

鉄道や船舶は大量輸送が可能なため、トラックに比べて環境負荷の小さい輸送手段です。幹線輸送においては輸送手段をトラックから鉄道または船舶に転換するモーダルシフトを実施しています。

王子製紙(株) 苫小牧工場、春日井工場、米子工場は構内に岐線を持ち、鉄道コンテナで製品を出荷しています。

◆ 2011年度のモーダルシフト率

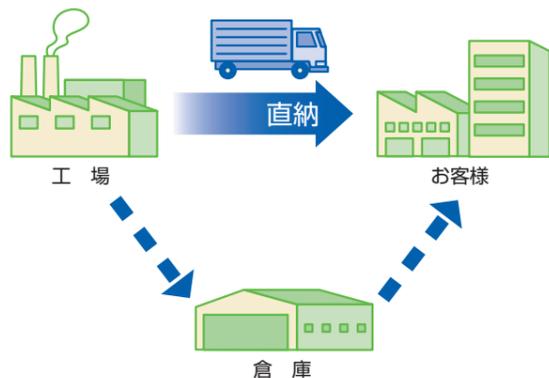


*各輸送手段の輸送量(距離×重量)の割合

直納方式への切り替え

工場から出荷された製品は、物流倉庫を経由してお客様のもとにお届けする場合と、工場からお客様まで直接お届けする場合があります。近年では生産管理、物流在庫量の最適化等に努め、直納方式への切り替えに取り組んでいます。

直納方式を進めることにより、倉庫間移動とハンドリングによる荷傷の減少や総在庫量の削減等が図られ、納期短縮、費用削減、環境負荷低減につながります。



トラックの環境負荷低減

小回りのきくトラックは近距離輸送などで重要な役割を果たしているため、トラック自体の環境負荷低減にも取り組んでいます。車両購入時には燃費性能に優れ、PM(粒子状物質)やNOx(窒素酸化物)の排出量が少ない車両を選択しています。さらに、全車両でエコタイヤを使用し、低燃費化を図っています。

また、再生タイヤ [P48 参照](#) の使用も進めており、資源の有効利用に貢献しています。

エコドライブの推進

王子陸運(株)では全ての保有車両にデジタルタコグラフを導入しており、エンジン回転数など細かな運転状況の記録・解析が可能です。蓄積されたデータを活用し、ドライバーに対して安全運転やエコドライブ、アイドリング禁止などの指導を行っています。社内の優良ドライバー表彰制度においても、安全運転とあわせてエコドライブを評価基準としています。

【地球温暖化対策の推進】再生可能エネルギーの利用拡大

王子グループは資源環境ビジネス拡大の取り組みの一つとして、太陽光・バイオマス・地熱・水力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業の強化を推進しています。

太陽光発電所の設置

北海道白糠町の王子グループ所有地に、グループ第1号となる太陽光発電所を設置します。発電規模は1.3MWで、2013年8月の稼働を予定しています。

他地域においても、王子グループ所有地を活用した太陽光発電事業の検討を進めています。



白糠町 太陽光発電所建設予定地

バイオマスボイラーの設置

王子グループでは2004年以降、木くずなどのバイオマスを燃料とするバイオマスボイラーを設置してきました。今回、静岡県富士市の王子マテリア(株) 富士第一工場に、山林未利用材等の木質バイオマスを燃料としたボイラーを新設します。

2015年3月に稼働予定で、このバイオマスボイラーの稼働により、富士第一工場の重油使用量は大幅に削減され、余剰電力の販売も可能となります。

他地域においてもバイオマスボイラーの設置を検討しており、さらなる山林未利用材の利用促進につながることを期待されます。



富士第一工場

地熱発電の事業可能性調査

美瑛山林(北海道美瑛町)において、(株)大林組と共同で地熱発電の事業可能性調査を行っています。

火山の多い日本の地下深部には膨大な熱エネルギーを持ったマグマが存在していますが、このエネルギーの一部を蒸気という形で取り出し利用するのが地熱発電です。国の調査によって美瑛山林にはエネルギー量の高い地熱貯留層があることが既に判明しており、今回の調査により同地域が有望であると確認された場合は事業化の検討を進める予定です。



美瑛山林における事業可能性調査

水力発電所のリフレッシュ工事

王子グループでは全国19カ所に合計最大出力が約7万kWとなる水力発電所を保有しています。発電した電力は王子製紙(株) 苫小牧工場、王子エフテックス(株) 東海工場および中津工場に供給されているほか、一部は電力会社の送電線を経由して東京電力管内に送電され、東京都の排出量取引制度で二酸化炭素の排出削減を義務付けられている需要家にクリーンエネルギーとして活用されています。

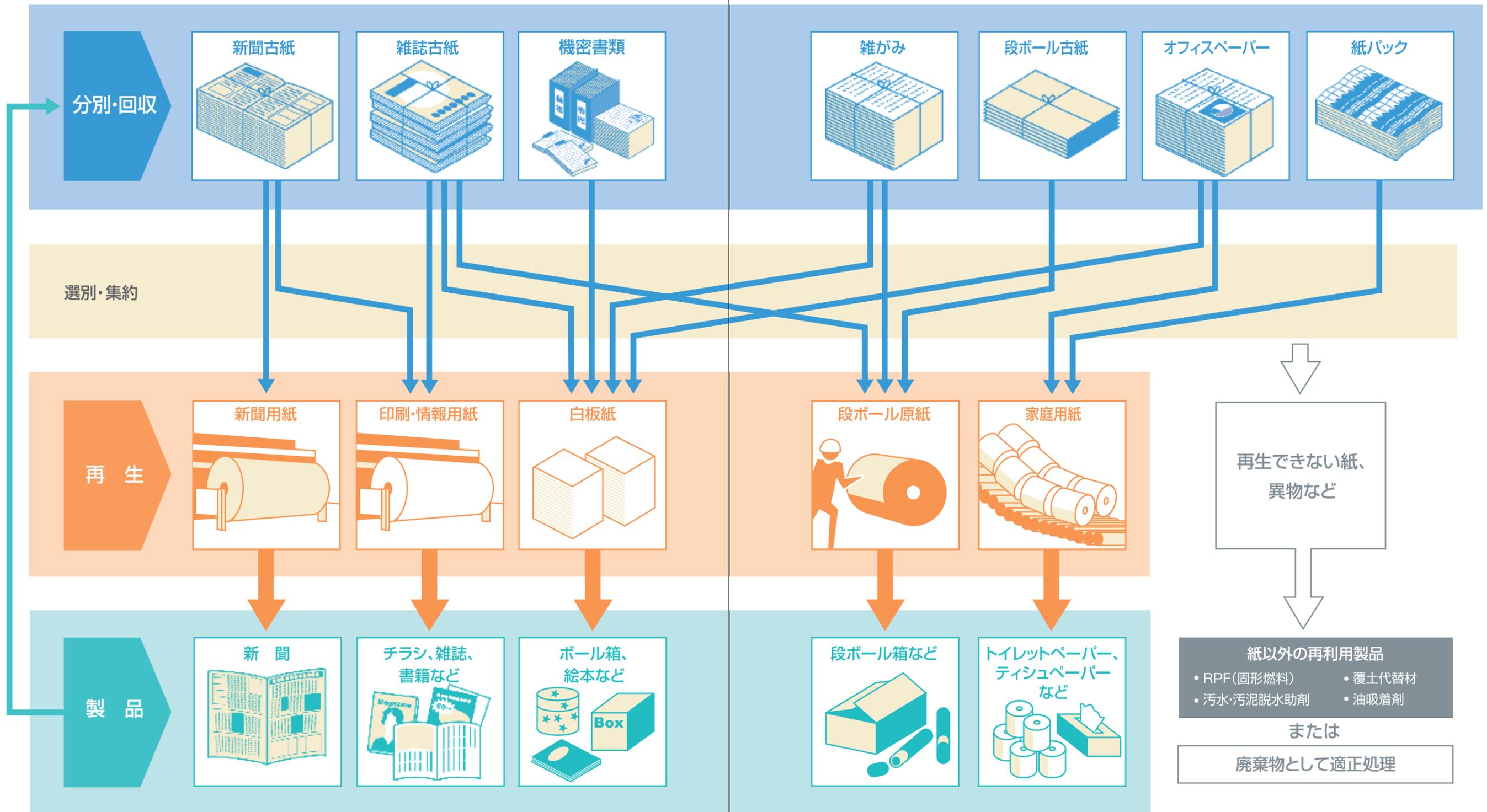
発電事業の一層の強化を図るとともに電力の安定的供給に寄与するため、老朽化した設備を更新する予定です。

紙のリサイクル推進

古紙の性質に応じた適切な再生利用を進めています。

古紙はそれぞれの性質に応じて適切な用途に使用されます。印刷・情報用紙のように品質要求が厳しい製品においては、原料となる古紙に異物が少ないなど高い品質が求められます。
古紙を有効に利用するためには、適切な古紙の分別と異物の除去が必要です。

紙のリサイクルは発生源である家庭や事業所、分別・回収する町内会、自治体、回収業者、選別・集約する卸売業者、再生する製紙メーカーなど、古紙に関わる多くの人・組織の協力によって適切な運用が可能となります。
ご家庭から古紙を出される際に、お住まいの地域の分別ルールをご確認いただき、分別や異物混入防止にご協力いただくことが、さらなる古紙の有効利用につながります。



【紙のリサイクル推進】紙のリサイクル推進

日本製紙連合会では自主目標を掲げて古紙利用率向上に取り組んでいます。王子グループにおいても環境行動目標2015の中で古紙利用率※64%を目標に掲げ、古紙の利用を推進しています。

2011年度の古紙利用率は61.6%でした。2015年度の目標達成に向けて、今後も再生利用を進めていきます。

※ 古紙利用率	古紙消費量÷全繊維原料消費量 (全繊維原料消費量=古紙、木材パルプ、 その他繊維原料の消費量合計)
---------	---

機密書類の溶解リサイクル

王子マテリア(株)江戸川工場では、2006年11月に機密書類の溶解処理事業を開始しました。同工場は国内最大の機密書類発生地である東京都心という立地有利性を生かし、溶解処理事業の拡大に努めています。2012年1月には処理能力増強ならびにセキュリティ性向上の対策工事を行い、お客様のご要望に沿った、より安心な溶解処理サービスを提供しています。



機密書類ゲート

◆ 王子グループの古紙利用量と古紙利用率



本機密書類溶解システムの主な特徴

- ① 屋内密閉型の機密書類専用処理設備。
- ② 事前予約制でお客様1件ごとに処理。
- ③ 段ボール箱を開封せず溶解処理するため、情報漏洩の心配がない。
- ④ 施設周辺をゲートで囲み、処理を依頼されたお客様以外の立ち入りを制限。内部・周辺エリアを24時間モニタ監視するとともに、静脈認証装置で第三者の侵入を防止。



機密書類溶解室

古紙配合率の管理

王子グループでは2008年度に、日本製紙連合会の定めた「古紙パルプ等配合率検証制度」に基づいて「古紙パルプ等配合率管理手順書」を作成し、運用を開始しました。

生産の各工程において古紙配合率を管理・記録し、実際の古紙配合率と製品表示との乖離を防止しています。さらに、管理状況を確認するため、「古紙配合率監査委員会」による監査を実施しています。また、お客様のご要望による立会い検証や、古紙配合に関する文書提出も行っています。

きん き ひん 禁忌品

製紙原料として適さないものは「禁忌品」と呼ばれています。禁忌品の種類は公益財団法人古紙再生促進センターにより定められており、その中でも特に製造工程でトラブルが多いものとして次のようなものがあります。

昇華転写紙(捺染紙、アイロンプリント紙)

昇華型インクで印刷された紙で、主にポリエステル繊維に絵柄や文字を転写する際に利用されています。アイロンでプリントできることから雑誌の付録や手芸用の商品として販売されており、一般家庭でも使用されています。昇華転写紙の特徴は、文字が左右逆で、排出時にはロール状になっているものが多いことです。

最近ではカバンや靴など海外からの輸入品の中に緩衝材として入っていることがあります。下の写真のように、インクのついた昇華転写紙を白い紙で覆うように入っていることが多いようです。

昇華性インクは洗浄・漂白など現在の古紙処理技術では完全に除去することができないため、古紙に混入すると常温で徐々に昇華して、製品となった紙の表面に斑点として現れてきます。



昇華転写紙



カバンの緩衝材として使用された昇華転写紙

※ 熱によって紙の表面が膨らんで立体地図などを形成する感熱性発泡紙も禁忌品の一つ。

においのついた紙

線香、石けん、洗剤の箱などの強いにおいがついた紙は、古紙処理工程で完全に脱臭することが困難なため、製品となった紙ににおいが残ってしまいます。



洗剤の箱

ロウ紙

パラフィンを主とした塗布剤を塗布または浸み込ませた包装紙です。海外からレモン、ブロッコリー、えびなどを輸入する際にロウ付き段ボールが使用されることがあります。ロウ紙が古紙に混入すると、製品となった紙にシミが残ってしまいます。



ロウ付き段ボール

廃棄物有効利用の推進

廃棄物の土壌改良剤などへの有効利用を進め、最終処分量の削減を図っています。

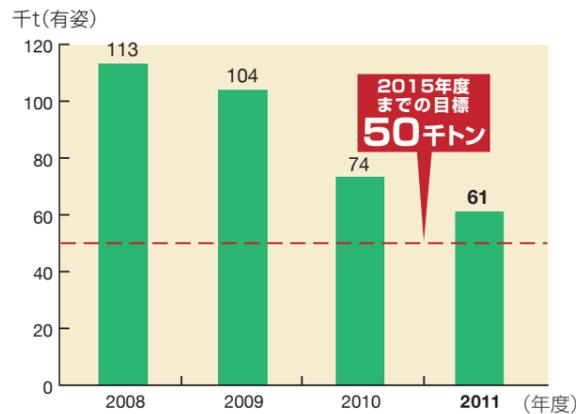
廃棄物有効利用の取り組み

王子グループの2011年度廃棄物最終処分量^{※1}は61千トンでした。最終処分量をさらに削減するため、各工場および研究所が中心となり廃棄物の有効利用を推進しています。

従来は産業廃棄物として埋め立てられていたペーパースラッジ(製紙汚泥)の焼却灰を、セメント原料・再生砂のほか、良質の路盤材や土壌改良剤^{※2}として、有効利用しています。

土壌改良剤メーカーの(株)コーヤ・エコケミカルとの共同開発においては、双方が蓄積した技術を持ち寄って討議と試作を重ね、土壌汚染対策法に基づく試験を繰り返して安全性を確認しました。その結果、化学的にも物理的にも優れた特性を持つ土壌改良剤「ジャスコート」を開発しました。

◆ 最終処分量推移



※集計対象は王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)

ジャスコートが従来の土壌改良剤と異なる点

- ・改良土質は中性で、植物の生育を阻害しない。
- ・透水性が高く、水はけの良い地盤ができる。
- ・コンクリートのような硬い地盤にならない。

■ 土壌改良剤施工例



ZOOM

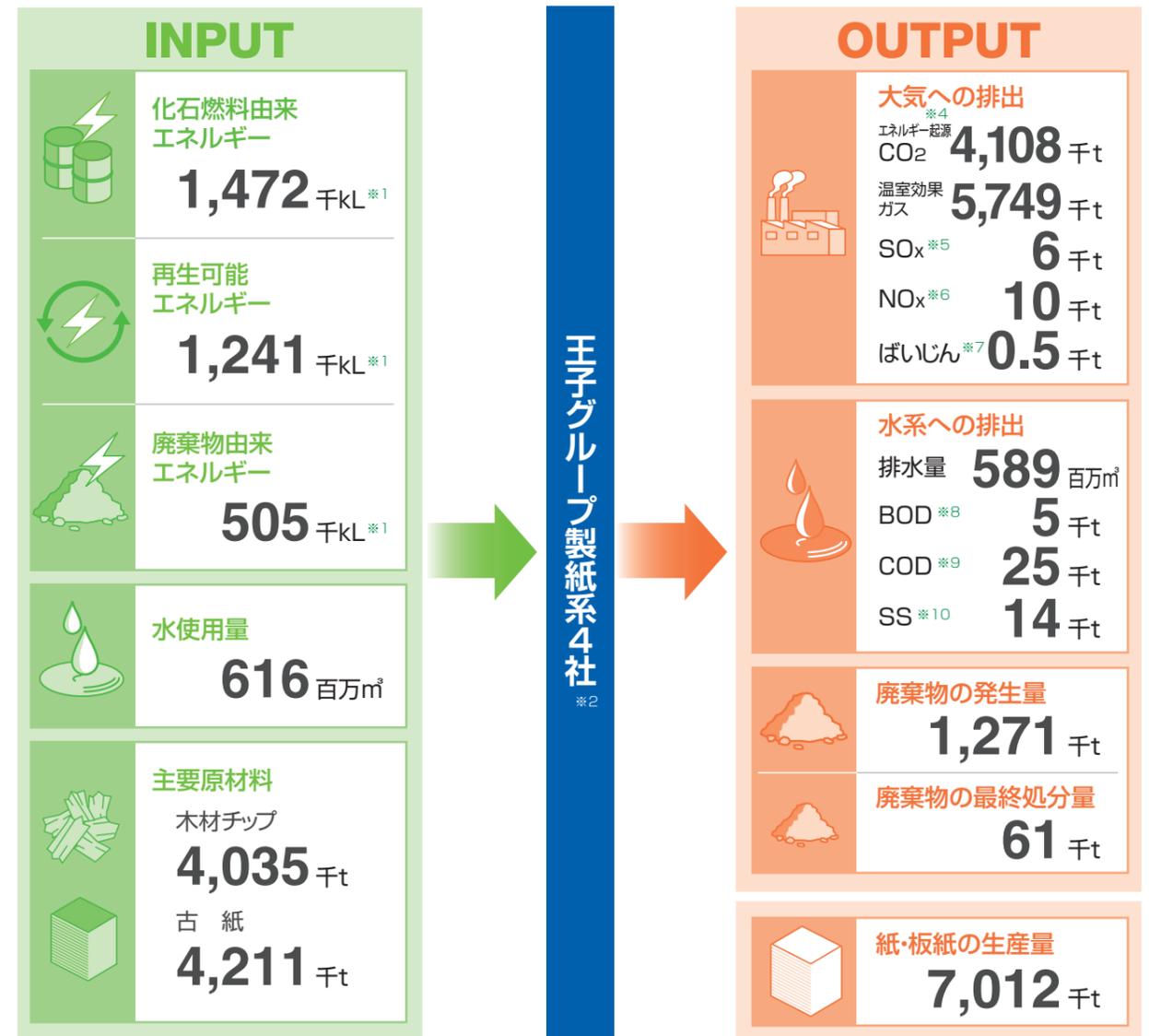
再生タイヤの使用

王子陸運(株)では再生タイヤ(リトレッドタイヤ)を使用しています。リトレッドタイヤとは、磨耗したタイヤのトレッドゴムを張り替えて再び使用できるようにしたもので、廃棄タイヤを減らし省資源に効果的です。

旭洋紙パルプ(株)ではリトレッドタイヤおよび低燃費タイヤを取り扱っており、王子陸運(株)以外にも王子グループ内外で使用されています。



環境関連データ



王子グループの管理する森林における二酸化炭素の吸収量	国内社有林 530 千t / 年	海外植林 9,781 千t / 年	王子グループの製品等の輸送に伴う二酸化炭素の排出量	230 千t / 年 ^{※3}
----------------------------	------------------	-------------------	---------------------------	--------------------------

※1 エネルギーは原油換算量
 ※2 製紙系4社: 王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)
 ※3 省エネ法に基づく特定荷主のエネルギー使用量等の報告対象である王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)、王子コンテナ(株)、王子コーンスターチ(株)、王子タック(株)の排出量を合算

※4 エネルギー起源CO ₂	製造工程で消費する化石燃料、購入電力に由来する二酸化炭素。	BOD ^{※8} (生物化学的酸素要求量)	水中の汚濁物質を微生物が分解するときに消費される酸素量。
※5 SO _x (硫黄酸化物)	ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄の酸化物で二酸化硫黄が主成分。	COD ^{※9} (化学的酸素要求量)	水中の汚濁物質を酸化分解するために消費される酸素量。BODとともに、排水に含まれる有機汚濁物質量の指標となる。
※6 NO _x (窒素酸化物)	ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。	※10 SS (懸濁物質)	排水などに含まれる不溶性の粒子状物質。
※7 ばいじん	ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスなどに含まれる粒子状物質。		

◆ PRTR対象化学物質の排出量・移動量(2011年度)

物質名	取扱量 (発生量 含む)	排出量				移動量			排出量・ 移動量合計 (2011年度)	[参考] 排出量・ 移動量合計 (2010年度)
		大気への 排出	公共用水域への 排出	土壌への 排出	当該事業場における 排出量合計	下水道への 移動	当該事業場の外への 移動	移動量合計		
亜鉛の水溶性化合物	13		0		0	0	1	2	2	2
アクリル酸ノルマル-ブチル	9	1			1		0	0	1	1
2-アミノエタノール	20	0			0	0	0	0	0	0
石綿*	4					4	4	4	4	3
インブレン	17	0			0				0	0
エチルベンゼン	9	0			0		0	0	0	0
エチレンオキシド	1	0			0				0	0
塩化第二鉄	97		0		0				0	0
キシレン	764	1	0		1	1	1	1	1	3
クロロホルム	5	2	3		5				5	3
酢酸ビニル	518	1	0		1	1	1	1	1	1
シクロヘキシルアミン										2
2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	50		23		23		0	0	23	25
ステレン	117	0			0		0	0	0	0
デカン酸	10		2		2				2	1
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	2		0		0		1	1	1	2
ノルマルドデシルアルコール	1		0		0				0	
ドデシル硫酸ナトリウム	13		9		9				9	7
1,2,4-トリメチルベンゼン	105	0			0				0	1
トルエン	3,889	652			652		206	206	858	940
ビス(8-キノリノラト)銅										0
フェノール	6	0	0		0		0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)										0
ふっ化水素及びその水溶性塩	3		3		3				3	2
ノルマルヘキサン	666	2			2		1	1	3	3
ベンゼン	339	21			21				21	10
ほう素化合物	330		13		13	1	4	5	18	21
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	5		0		0		0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	18		12		12				12	10
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	9						0	0	0	0
ホルムアルデヒド	3	1	0		1	0	0	0	1	2
マンガン及びその化合物										1
メチルナフタレン	445	2		0	2		0	0	2	2
合計(t)(ダイオキシン類を除く)	7,468	684	66	0	750	1	218	219	969	1,042

ダイオキシン類 (mg-TEQ) 2,219 29 195 224 1,995 1,995 2,219 795

※石綿を含有する施設・設備を撤去したことによる移動量。
 ・集計範囲は王子グループのPRTR届出の対象事業者。
 ・ダイオキシン類を除き、取扱量(発生量含む)1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)の物質について掲載。
 ・小数点第一位を四捨五入。なお、取扱量の空欄は、当該対象化学物質の取扱量(発生量含む)がすべての事業場で1トン未満(特定第一種指定化学物質は0.5トン未満)の場合。また、排出量・移動量の空欄は、当該対象化学物質を届出した事業場の排出量・移動量がすべてゼロの場合。

◆ 環境負荷(2011年度)

	工場数	生産量 千t	エネルギー 起源 CO ₂ 排出量 千t	大気排出の環境負荷			水域排出の環境負荷					産業廃棄物	
				硫黄 酸化物 SOx	窒素 酸化物 NOx	ばいじん	水使用量 千m ³	排水量 千m ³	BOD t	COD t	SS t	発生量 有姿 t	最終処分量 有姿 t
				t	t	t	千m ³	千m ³	t	t	t	t	t
王子製紙(株)	5	3,096	1,527	2,923	5,948	258	338,919	328,925	0	20,703	9,492	782,955	49,573
王子マテリア(株)	14	3,267	2,065	2,039	3,335	152	208,043	193,588	3,793	3,989	3,672	393,179	10,604
王子エフテックス(株)	8	431	419	883	538	119	63,292	60,162	1,414	257	1,126	80,982	674
王子ネピア(株)	3	218	96	51	57	9	5,870	6,228	0	402	76	13,551	21
製紙系4社 合計	30	7,012	4,108	5,896	9,878	538	616,125	588,903	5,207	25,350	14,367	1,270,666	60,872
王子マテリア ユニット会社	7	30	2	1	0	0	14	14	0	0	0	5,310	22
王子コンテナ(株)*	59	1,164	89	64	36	4	460	212	9	0	4	110,365	1,083
森紙業(株)*(大井製紙除く)	34	933	76	132	52	9	332	161	12	0	4	83,343	407
大井製紙(株)	1	41	18	108	10	7	1,811	1,705	-	163	8	1,392	11
王子木材緑化(株)*	10	572	7	1	4	2	5	3	0	-	0	7,003	124
王子コーンスターチ(株)	3	297	80	6	50	1	9,548	9,264	70	57	48	3,020	182
王子パッケージング(株)*	5	72	12	-	0	0	68	25	0	0	0	11,593	44
王子インターパック(株)*	7	38	2	-	0	-	10	7	0	0	0	2,386	5
王子キノクロス(株)*	3	32	16	-	9	3	532	527	-	0	0	2,856	30
王子製袋(株)*	7	21	1	-	-	-	6	5	-	-	-	1,130	29
王子タック(株)	4	66	14	0	3	0	260	260	1	-	0	7,016	27
その他22 関係会社*	76	216	108	58	40	2	1,876	1,615	19	0	7	37,988	562
合計	246	10,493	4,531	6,267	10,082	566	631,044	602,701	5,318	25,571	14,438	1,544,068	63,398

※ 主管会社が所管するユニットに所属する会社を含む。
 ・生産量は内部取引を含む。
 ・「-」はデータなしの項目。
 ・その他22関係会社:王子ホールディングス(株)、王子イメージングメディア(株)、シノムラ化学工業(株)、(株)チューエツ、新日本フエザーコア(株)、(医)王子総合病院、(株)DHC銀座、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ホテルニュー王子、王子不動産(株)、王子斎藤紙業(株)、王子物流(株)、王子埠頭(株)、アピカ(株)、白金プレス(株)、九州パッケージジ(株)、王子サーモン(株)、王子アドバ(株)、新タック化成(株)、(株)日本紙パルプ研究所、苫小牧王子紙業(株)、旭洋紙パルプ(株)
 ・環境負荷物質量の詳細は<http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/report.html>に掲載。

◆ 環境会計(2011年度)

環境保全コスト (単位:百万円)			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		5,062	19,707
(1) 内訳	① 環境保全管理コスト	2,742	12,440
	② 地球環境保全コスト	1,870	414
	③ 資源循環コスト	451	6,852
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	低硫黄燃料購入費用(差額)	0	406
(3) 管理活動における環境保全コスト	従業員教育、ISO14001費用、大気、水質等の分析費用、各種会議運営費等	0	1,090
(4) 研究開発活動における環境保全コスト	古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	215	2,161
(5) 社会活動における環境保全コスト	社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書、各種展示会等	0	118
(6) 環境損傷に対応するコスト	汚染負荷量賦課金(SOX)	0	649
合計		5,278	24,129

環境保全対策等に伴う経済効果 (単位:百万円)	
効果の内容	金額
国内社有林収入	179
省エネルギーによる費用削減	2,238
リサイクルにより得られた収入額	1,034
合計	3,451

・環境省より公表されているガイドライン等の環境会計に関する資料を参考に集計。
 ・集計対象:王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、森紙業グループ主要事業場、王子コーンスターチ(株)、王子タック(株)、王子イメージングメディア(株)

◆ 事故の記録(2011年4月~2012年6月)

発生日・工場	状況と原因	対策
2011年12月9日 王子製紙(株) 米子工場	苛性化工程の石灰仕込みシュートが詰まり、点検口から緑液(アルカリ性の薬液)が約1m ³ 漏洩した。漏洩した緑液は防液堤内で中和処理されたが、強風のため少量がミスト状に飛散し、通勤途中の従業員が被液し、24名が軽症を負った。総合排水をはじめ、その他工場外部への影響はなかった。	①当該仕込み設備の使用中止 ②飛散防止壁の設置 ③注意喚起表示および危険薬品配管にマーク設置 ④従業員教育(薬液の性状・危険性)

お取引先様との関わり

コンプライアンス推進とCSR調達により、お取引先様との誠実・健全な関係を維持します。

コンプライアンス

コンプライアンス推進の取り組み

王子グループでは、パート・アルバイトを含めた全員参加型の職場コンプライアンス会議（1回／半期）、新入社員から経営層までの各階層別研修を実施するほか、コンプラニュース（冊子）の配布や各種教材（書籍、DVDなど）の貸出しによる情報提供などを通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。

また、スターチ事業会社、段ボール加工事業会社への公正取引委員会の立ち入り検査を受け、更なるコンプライアンスの徹底を図るため、2012年8月に公益財団法人公正取引協会の講師を招いて、研修会を行いました。



公益財団法人公正取引協会の講師による研修会



コンプラニュースおよび教材

企業倫理ヘルプライン制度

本制度は、王子グループ全役員・従業員（パート・アルバイト含む）を対象とし、法令違反・不正行為（労務関係、セクハラ・パワハラ関連を含む）の未然防止あるいは早期発見による是正を目的とした相談、通報ができるものです。王子ホールディングス内（コンプライアンス部）と社外（弁護士事務所）の2カ所に窓口を設置し対応しています。2011年度は、39件の相談、通報がありそれぞれ適切な措置を講じました。

原材料の調達に関する取り組み

王子グループでは、国連グローバルコンパクトや「王子グループ企業行動憲章」、「王子グループ環境憲章」等の理念に基づいた「王子グループ・パートナーシップ調達方針」を2007年4月に制定し、お取引先様のご協力を得てCSR調達を推進しています。

取引先の皆様へのごお願い

- 安定供給の確保
- 法令・社会規範の遵守と公正な取引
- 環境への配慮
- 社会への配慮
- 社会とのコミュニケーション

木材原料の調達指針

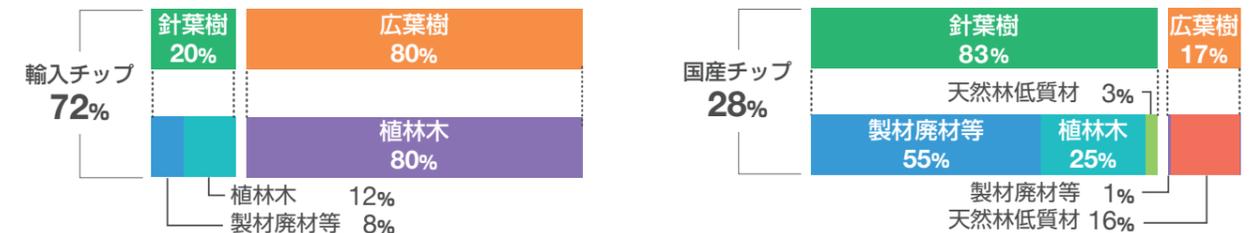
王子グループは、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」のもと「木材原料の調達指針」を定め、持続可能な森林から得られている原料を確保する取り組みを強化しています。その取り組みは第三者機関による監査を受け、公表しています。

調達指針

- 森林認証材の拡大 **P33~37参照**
- 植林木の増量、拡大
- 未利用材の有効活用
- 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認
- 情報公開（ウェブサイト※）

※ http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/view.html

◆王子グループの木材チップの調達構成（2011年度）



輸入チップでは植林木を主に利用しています。
(調達指針②)

国産チップでは製材廃材と低質材を利用することにより、未利用材を有効利用しています。
(調達指針③)

現地調査の実施（調達指針④）

木材原料のトレーサビリティ確認のため林地、伐採・加工の現場を定期的に訪問しています。また、行政に違法伐採などの問題が起きていないか確認することもあります。



伐採現場の視察



木材原料のトレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書（調達指針④）

原材料（薬品、資材）の安全性確認 **P56,57参照**

新たに使用する原材料は、王子グループ独自の調査票にて、お取引先様より、法規制・有害性情報、主な業界団体のグリーン調達等の情報を入手し、適合性を確認しています。

お客様との関わり

製品の安全性に最大限配慮するとともに、
様々な製品の提供を通じてお客様に貢献していきます。

私たち王子グループはお客様のために最善を尽くし、誠実な対応を通じてお客様との信頼の絆を守ります。また、企業秘密や個人情報を含め、お客様に関わる情報は適切に管理します。

さらに、事業活動のあらゆる過程で常に安全を最優先に考え、製品・サービスの安全性確保と安全性の向上に努めています。

また、展示会への出展などを通してお客様とのコミュニケーションを深めるほか、法人のお客様と協力した包装資材などの製品開発にも取り組んでいます。

製品安全憲章

王子グループは、お客さまに安心してお使いいただける品質とサービスを提供することが企業の社会的役割であることを深く認識し、安全な製品をお届けしています。今後とも下記の項目の確実な実施によって、全員参加でお客さまの信頼に応える取り組みをします。

- (1) 製品の安全性に関する法令を遵守することはもちろん、自主基準に対しても適切な管理を実施します。
- (2) 全社的品質管理体制のたゆまぬ強化を基本に、安全性確認に努めます。
- (3) 製品の正しい使用法や安全性に関する情報は、適時・適切に提供します。
- (4) 製品事故等の情報については、積極的に収集するとともに、法令に基づき所管官庁等に報告します。また、誠意をもって必要な措置を講じるとともに、原因を究明し再発防止に努めます。
- (5) 定期的な内部監査により、管理体制を継続的に見直し、改善に努めます。

王子ペーパーライブラリー

情報交換の機会が少ないメーカーとお客様とがダイレクトに交流できる場をつくるため、東京銀座の当社ビル1階に常設の王子ペーパーライブラリーを開設しています。約300種類の紙サンプルを展示し、実際に見て、触って、質感をお確かめの上、ご自由にお持ち帰りいただくことができます。また、定期的テーマを変えて紙に関する様々な情報をお届けしています。



開館時間	月～金曜 9:00～17:00
入館料	無料
所在地	東京都中央区銀座4-7-5王子ホールディングス本館1階

展示会への出展

【エコプロダクツ2011】

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に、王子グループは「森を活かす」をテーマとして出展しました。

適切に管理された森林から得られるFSC®認証製品や、森林資源の持つ可能性を紹介し、王子グループの環境と調和した資源循環型ビジネスについて理解・共感していただける展示を行いました。



【人とくるまのテクノロジー展2012】

紙づくりの技術から生まれた多種多様な素材を紹介し、そのユニークで優れた機能を知ってもらうことを目的に、「人とくるまのテクノロジー展2012」に初出展しました。

グループ各社が紙、フィルム、不織布、粘着の4分野の素材を展示したほか、新技術として注目されるナノバックリング、ナノドットアレイ、ナノファイバースェルローズ、バイオエタノールを紹介しました。



【第3回国際化粧品開発展】

「第3回国際化粧品開発展」に、王子キノクロス(株)と新タック化成(株)が共同出展しました。

王子キノクロス(株)は、用途に応じて多種多様な性質が求められる不織布シートの中から、化粧用パフやフェイスマスク用素材などを紹介しました。

新タック化成(株)は、美容成分を配合したジェルを不織布・フィルムに塗布し、様々な形状やサイズに加工するジェルシート製造ラインを紹介しました。

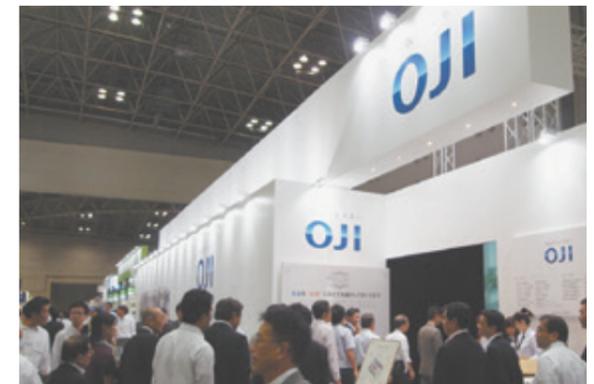


【第24回 東京国際包装展(東京パック2012)】

「東京パック2012」に、国内15社および海外13社の製品を共同展示しました。

「領域をこえ 未来へ」のグループスローガンのもと、素材・加工一体型事業の「見える化」をテーマとし、加工プロセスに焦点を当ててグループが持つ様々な製品に新提案を加えてお客様に紹介しました。

当日は国内のみならず、海外からの説明員も加え、グローバルに素材加工一体型事業を展開する王子グループを強く印象付けました。



製品の安全性管理

使用する薬品は選定の段階で安全性を確認し、製品の安全性向上に努めています。さらにはお客様への情報提供を行っています。

お客様への情報提供

【お客様への情報提供】

使用前審査制度や情報更新制度で確認した、様々な薬品(資材を含む、以下薬品)の安全性情報に基づいて、お客様からのお問い合わせに回答しています。

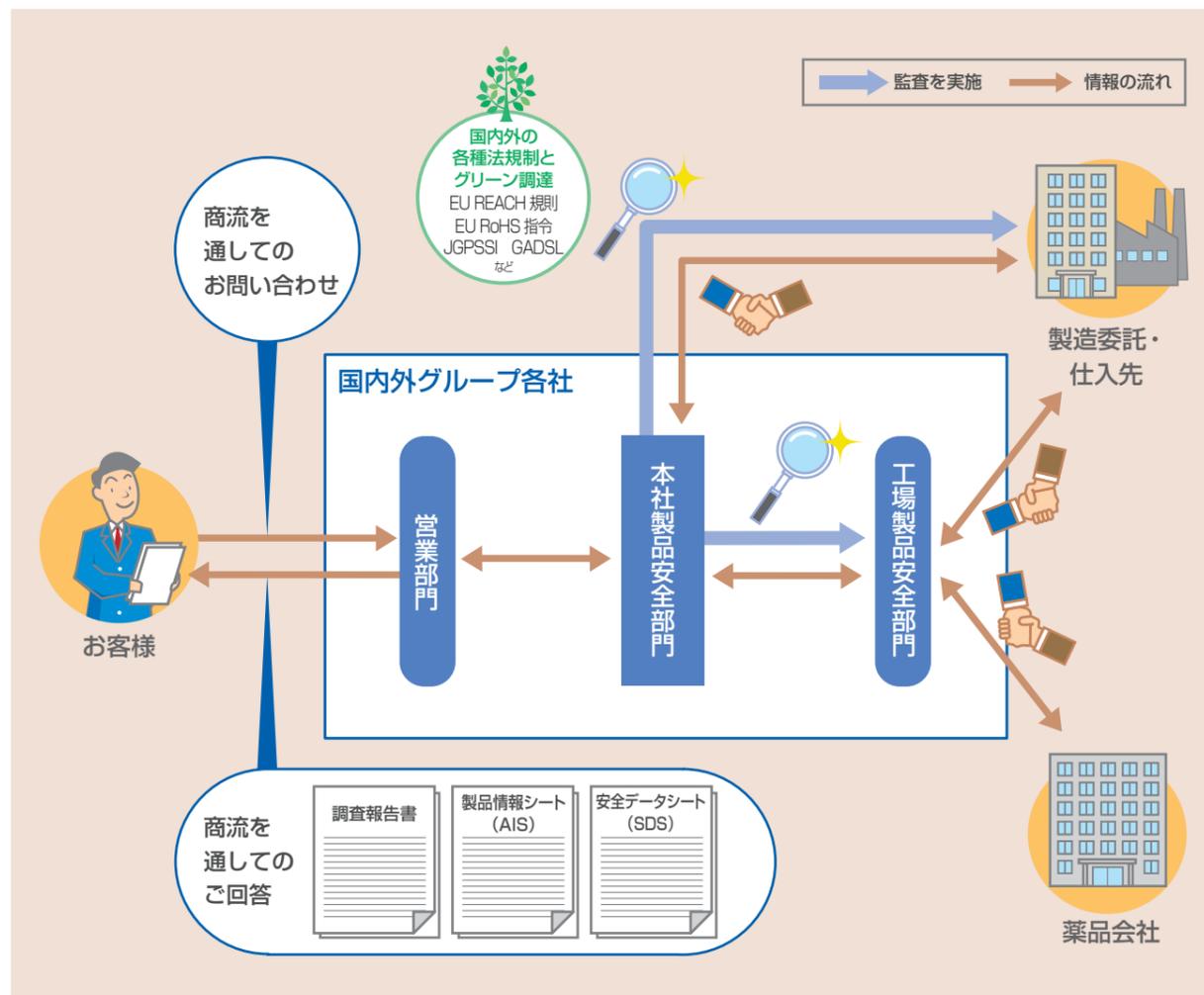
【お客様への回答】

王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子ネピア(株)では、お客様からのお問い合わせに「調査報告書※1」、「製品情報シート(AIS)※2」および「安全データシート(SDS)※3」によりお答えしています。

2011年度は、前記5社で約6,500件の回答をしま

した。前記以外のグループ会社では、各社が独自に対応している場合もあります。

※1 調査報告書	詳細な個別のお問い合わせに対して、使用されている薬品まで遡って調査した報告書。
※2 製品情報シート (Article Information Sheet: AIS)	製品に関する法規制や取り扱いの注意点などをまとめた文書。
※3 安全データシート (Safety Data Sheet: SDS)	法令で指定された物質を規定量以上含有する特別な製品について、法令に基づき提供している文書。



薬品の安全性確認

【使用前審査制度】

新たに薬品の使用を検討する際は、王子グループ独自の調査票による使用前審査制度で法規制・有害性情報、主な業界団体のグリーン調達等を確認しています。

この制度は製造物責任(PL)法が施行される前年の1994年に王子製紙(株)で開始し、その後グループ会社への展開を進めています。

【情報更新制度】

国内外において化学物質管理が強化され、法規制やグリーン調達の対象となる化学物質が増加しています。使用前審査制度を補完するため、使用中の薬品を対象に王子グループ独自の調査票により、定期的な情報更新を行っています。

製品の安全性確認

食品用途の器具および容器包装に使用されるなど、食品に接触することを意図した紙・板紙は、より高い安心・安全を確保する必要があることから、日本製紙連合会は自主基準を制定しています。

王子グループでは、安心・安全を第一に考え、日本製紙連合会と同様に各業界団体(全国段ボール工業組合連合会、日本印刷産業連合会、全国クラフト紙袋工業組合)が制定している自主基準も、社内規定などに取り入れて運用しています(対象は123事業場)。



製品安全監査

王子グループでは、原材料の安全性確認および製品の安全性確認等に関する社内規定が適切に運用されていることを確認するため、工場が事前に運用状況を確認し回答したチェック票の内容に基づき、本社部門が製品安全監査(書類監査:毎年、現地監査:隔年)を実施しています。

2011年度は以下に挙げる新たな取り組みを進め、製品の安全性の強化を図っています。



監査風景

【食品用途以外の製品】

食品用途以外の製品でも設計上、製造上の欠陥が生じやすい製品は、上乘せ管理により不良品発生防止に努めています。また、管理内容の継続的な点検、改善を目的に監査を行っています(対象85事業場)。

【製造委託・仕入先】

製造委託品、仕入品についても管理内容の継続的な点検、改善のために、各グループ会社では製造委託・仕入先(対象144事業場)に対して書類監査と現地監査を行っています。点数化した監査結果を製造委託・仕入先へ説明し、製品の安全性の向上に努めています。

【海外グループ会社】

海外のグループ会社に対して、原材料および製品の安全性の管理状況、お客様のグリーン調達等への対応状況について書類監査を実施し(対象37事業場)、管理レベルの向上に努めています。また、食品用途の製品を製造する事業場については、現地監査も実施しています。P14参照

【お客様による監査】

製品をご使用のお客様からも監査を受けています(34事業場)。お客様の視点からご指導いただいた点は、さらなる安全な製品作りへとつなげています。

「製品安全指導会社」指定制度

製品の安全性の向上を目的に、管理状況や従業員の意識のレベルを上げる必要が認められるグループ会社を「製品安全指導会社」に指定する制度を導入しています。

指定されたグループ会社では、改善計画を策定し、必要に応じて外部コンサルタントの指導を受けながら、管理体制の点検や従業員への社内教育などを通じて、改善に取り組んでいます。

生活を支える包装製品

王子グループは、商品を“運び”安全に“扱う”ことができること、さらに、省資源、軽量化対応、陳列効果、作業性、リサイクル性など、お客様が求める様々なニーズに対応した最適な包装を考えています。

包装設計から加工・組立、出荷まで万全の品質管理体制のもとで行い、安心してお使いいただける包装製品を提供しています。王子グループの包装製品はお客様との信頼を第一に考えてつくられています。

お客様との取り組み(2012日本パッケージングコンテスト受賞作品)

ダイキン工業(株)様

省資源包装

「五角形状の段ボール緩衝材」

業務用エアコンの梱包時に使用する五角形状の緩衝材です。オール段ボール包装化による省資源とリサイクル性向上を可能にすると同時に、荷ずれを防ぎ、製品挿入性も向上させています。



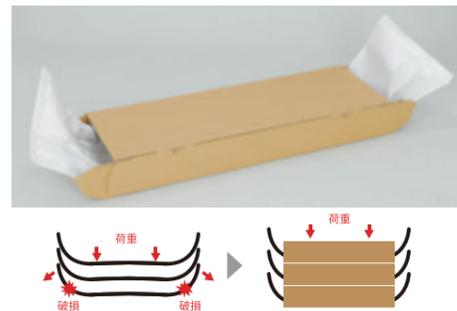
王子コンテナ(株)

スズキ(株)様

軽量化への対応

「バンパー梱包の包装改善」

バンパーの軽量化に伴う保護強化に対応するため、従来は化成品袋のみであった包装を、段ボールの外的衝撃保護機能を生かした複合包装に切り替えました。



王子コンテナ(株)

(株)栄氷業様

超耐水段ボール

「USPC(超耐水段ボール)製イベントクーラー」

イベントクーラーの新しい形態となる、水に強く水漏れしない耐水段ボール性ケースです。リサイクル可能であることに加え、リース品対比で保管スペースも削減できます。



王子コンテナ(株)

本田技研工業(株)様

包装仕様の共有化

「自動車用ヘッドライト・テールライトの包装改善」

種類の多い自動車用ライトにおいても一貫した梱包作業が可能となるよう、梱包材の共有化および仕様形状の統一化、梱包・封緘同時作業による工数削減を進めました。



ムサシ王子コンテナ(株)

そのまま ポイッ

「三角コーナー不要の紙製水切りゴミ袋」

キッチンシンクにそのまま置くことができる、自立性のある紙製水切りゴミ袋です。



王子アドバ(株)

(株)フレッシュシステム様

店頭での陳列効果

「展示機能付き輸送トレイ」

店頭陳列効果をアップするパネル機能を備えた一体型輸送トレイです。四隅が柱状構造のため強度があり、積み重ね性や組み立てやすさにも優れています。



王子コンテナ(株)

機能性ファイバードラム

リサイクル可能・耐水性ファイバードラム「SR型200L」

冷凍・冷蔵保管および輸送に対応する耐水紙製のドラムです。200kgの内容物を収納してハンドリング可能な強度を備えています。

使用後は紙と鉄部材に分離してリサイクルが可能です。



本州リーム(株)

安全な梱包作業

「建設機械用プロペラシャフト包装改善」

梱包材を合板箱から強度のある段ボール(ハイプルエース)に切り替え、梱包作業を効率化しました。釘打ち不要で作業安全性が向上し、リサイクル可能で環境にも配慮されています。



王子インターパック(株)

ZOOM



危険物運搬容器の性能試験(UN)

王子コンテナ(株)の包装試験室(東京・大阪)は、一般財団法人日本舶用品検定協会に登録・認定されているため、危険物運搬容器の性能試験が実施でき、お客様のUNマーク取得のサポートが可能です。



UN規格とは、危険物を輸送する際の容器および包装についての検査、性能試験基準を定めたものです。

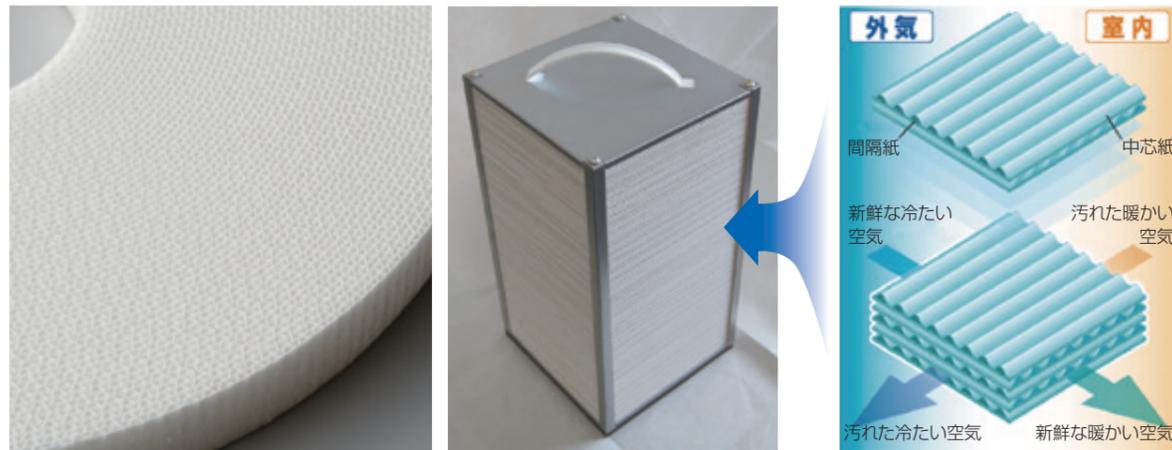
※「UN」は、United Nations(国連)の略です。

お客様の環境負荷低減に貢献する製品

王子グループが提供する製品は、使用・廃棄段階の環境負荷低減に貢献するだけでなく、お客様が環境配慮型製品を生産される際の原材料としても活用されています。

フィルター用素材

抄紙・塗工技術を活用して、各種繊維の機能を生かしたフィルター用素材を製造しています。ガラス繊維を使用したガラスペーパーは、VOCや硝酸、硫酸などの除去に使用されるフィルターの基材として使用されています。セルローズ繊維を使用した全熱交換シートは、オフィスビルや家庭の省エネに役立つ熱交換効率に優れたフィルター基材として使用されています。



ガラス繊維フィルター

全熱交換エレメント

王子エフテックス(株)・昆山王子過濾製品

ZOOM



環境NPOの間伐促進活動に協力し、第1回の間伐を実施

環境NPO「オフィス町内会」が取り組んでいる「森の町内会」活動は、紙を通じた間伐の促進活動です。

その仕組みは、趣旨に賛同した企業・団体などが、通常用の紙購入代金に「間伐促進費」を付加した「間伐に寄与する紙」を購入することにより、この「間伐促進費」の全額が、間伐と間伐材の有効利用に充てられます。

王子グループは、この間伐促進の趣旨に賛同し、「森の町内会」活動による間伐材チップを王子製紙(株)春日井工場(愛知県)に受け入れ、製紙原料の一部として使用することで、中部地区での「森の町内会」活動を2010年より推進しています。

2011年には、第1回の間伐(長野県飯島町 面積3ha)が行われ、森林の健全化に貢献しました。



賛同企業・団体による間伐現地見学会



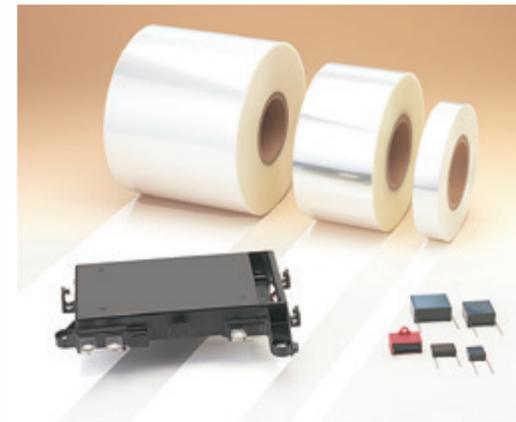
間伐後の森林は太陽光が十分に入りCO₂を吸収



(写真提供:オフィス町内会)

コンデンサー用フィルム

コンデンサーの主要素材として使用されるポリプロピレンフィルムを製造しています。現在では世界最薄レベルの厚さ2.5μm(食品用ラップの約4分の1の厚さ)の商品を上市し、ハイブリッド自動車や電気自動車の基幹部品の重要素材として地球温暖化対策に貢献しています。

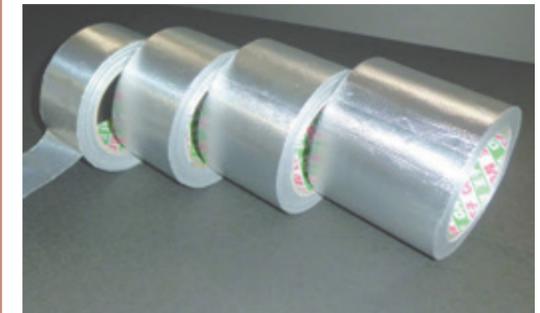


王子エフテックス(株)

剥離紙がないアルミガラスクロス(ALGC)粘着テープ

ALGC粘着テープは、空調ダクトに巻かれる断熱材の継ぎ目を固定する用途として、保温保冷工事に使用されています。

表面への特殊な処理により、強い粘着力を保ちながら剥離紙がないALGC粘着テープを開発しました。作業性が良く、ごみが出ないことで好評を得ています。



王子タック(株)

パルファイン

従来の発泡ポリプロピレン容器よりも高い発泡倍率を実現した食品容器です。断熱性・保温性に優れており、同用途品と比較して軽量・省資源です。

ポリプロピレンの高い耐熱・耐油性と高発泡技術により、電子レンジでご飯が炊けるなど、「アツアツ」の食品を調理できるプラスチック容器として利用されています。



(株)ギンポーパック

エコマイピット

非常時にすぐに使える衛生固化剤です。高分子吸水材が尿や汚物の水分をすばやく吸収し、ゼリー状に凝固します。

天然フミン酸が悪臭の発生を防ぎ、使用後は黒褐色に凝固するので汚物が気になりません。環境に配慮した素材を使用しており、焼却処理も可能です。

東日本大震災では、支援物質として、被災地へお送りしました。



王子木材緑化(株)

従業員との関わり

従業員の安全と健康に最大限配慮するとともに、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現に向けて、様々な人事施策を行っています。

人間尊重の経営

王子グループは愛情と信頼で結ばれた優れた労使関係を誇っており、このような無形の資産こそが最大の財産であると考えています。そのため、人事制度は、経営理念の根幹でもある「人間尊重の経営」のもと、個々人の創意工夫による新しい結晶を積み重ね、さらに強く、たくましい基盤をつくり育てていくことを基本方針としています。

人的資源の一層の充実と組織の活性化を図るため、年功重視型から実力主義型への人事制度の移行や採用の多様化を推し進めるとともに、急速に進展する海外事業展開に対応するため、海外研修制度によるグローバルな人材育成も行っています。

王子グループ※の主な人事制度

管理職の成果主義人事・賃金制度	管理職に求められる成果・能力を明確にし、納得性・透明性のある人事考課・賃金制度を運用
一般職の職能資格制度	明確な職能基準に基づき、実力主義をベースとした人事考課・賃金制度を運用
ジョブローテーション	適材適所を基本とし、個々人の能力がより有効に発揮されるようジョブローテーションを計画的に実施
自己申告制度	長期的視野に立つ計画的な人材育成の観点から、1回/年の自己申告と所属長による面接を併せて実施
資格取得奨励制度	個々人のキャリアアップ、自ら学ぶ企業風土醸成のため資格取得者に奨励金を支給

※ 王子ホールディングス(株)、王子製紙(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)

良好な労使関係・対話

王子グループ各社と各労働組合は、「企業の社会的責任と使命を認識し、従業員の労働条件向上と企業の繁栄は基本的に相互依存の関係にあることを認め、相互の信頼と理解の上に協力して安定した労使関係の確立のために努力する。」との基本的考え方のもと、労使関係の一層の安定と発展に向けた対話を積極的に行っています。

労働協約序文の5原則 (王子製紙新労働組合との労働協約より)

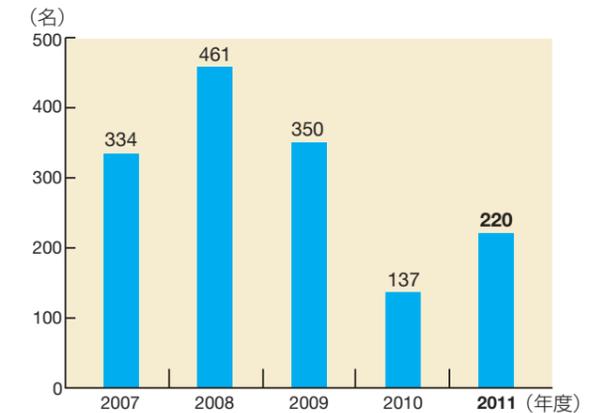
① 自主性尊重の原則	会社と組合は、相互に自主性を尊重する。
② 話し合いの原則	会社と組合は、相互の信頼と理解の上に立って十分に話し合う。
③ 平和解決の原則	会社と組合の間の諸問題は、平和裡にその解決をはかる。
④ 人事の適正公平の原則	会社と組合は、協議の上、組合員の人事に関する一般的基準を定め、その運用については会社が適正公平に行う。
⑤ 労働条件向上の適正化の原則	会社と組合は、互いに協力して企業ならびに企業グループの近代化を推進し、もってその存立繁栄をはかり、組合員の労働条件の維持向上、適正化ならびに企業グループ全体での雇用の維持に努める。

人材の確保

少子高齢化による労働力不足が予想される中、豊かな発想で感度を高めた企業グループを目指すべく、少数精鋭のもとで良質な人材の確保を図っています。具体的には、中長期的な人員推移を検証しながら、

- ① グループ経営の中核となる人材の確保・育成
 - ② 操業部門における基幹社員の育成と技術技能のスムーズな伝承
 - ③ 海外展開・新規事業・営業力強化
- などの観点に立った計画的な採用を実施しています。一方で、外国人の採用や通年採用などを含めた、従来の発想にとらわれない採用の多様化も推し進めています。

◆ 王子グループ(連結)の正規従業員新卒採用者数推移

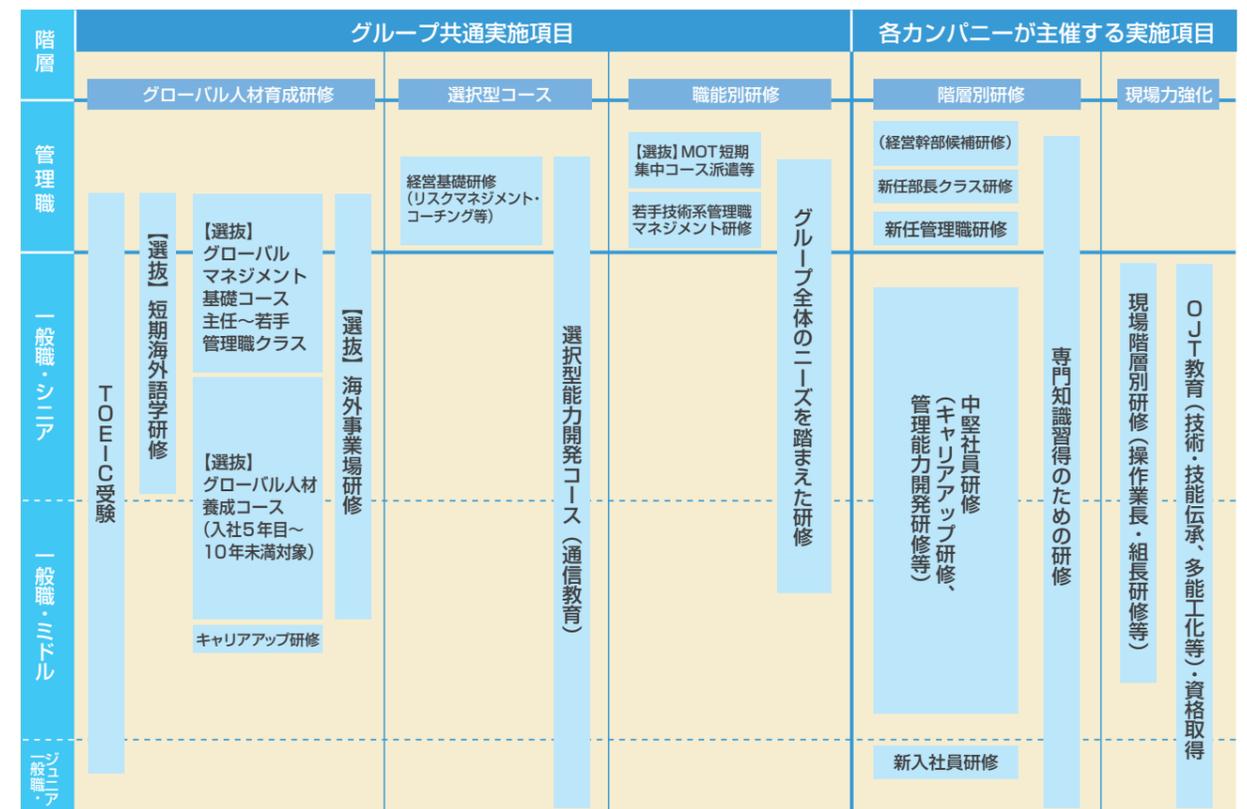


人材の育成・強化

王子グループでは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもった企業活動を推進するため、企業行動憲章・行動規範を定めています。P6参照 これらの実現を目指し、以下の方針に基づいた人材の育成・強化を推進しています。

- ① 変革への積極的な参画による従業員のモチベーションの維持・向上
- ② グループ従業員の連携強化
- ③ コミュニケーション能力の強化
- ④ グローバル人材の育成
- ⑤ ダイバーシティ(多様性)の推進
- ⑥ 人材開発・多能工化の推進によるマルチ・ポテンシャル向上

◆ 王子グループ教育体系



【従業員との関わり】多様な人材が活躍できる職場を目指して

両立支援の取り組み

育児に関する無料相談窓口、勤務短縮制度の導入、父親の育児休業取得の促進、看護休暇の拡大などについて、一部は法定基準を上回る内容で社内規定を改定・整備し、女性のみならず男性も育児・介護と仕事の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。

◆ 主な子育て支援対策

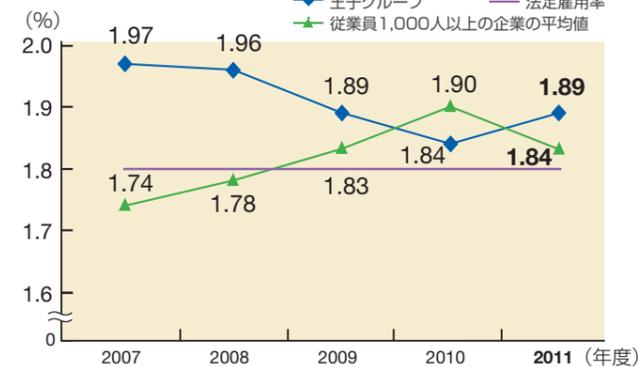
育児に関する無料相談窓口	王子グループ健康相談室
勤務短縮制度の導入	小学校就学前までの子どもを養育するための各種制度（フレックスタイム、短時間勤務）
育児休業の取得奨励	男性従業員についても取得奨励
保存休暇の使途拡大*	中学校就学前までの子どもの病気・ケガを看護する場合も取得できるよう拡大
育児休業中の賃金を一部支給*	育児休業開始後、子どもが1歳に達するまでの間、賃金の一部を支給（法定では無給でも可）

*一部会社での実施

障がい者雇用の推進

2004年度以降、公的機関やNPOとの連携のもと、就労場所の確保が難しいとされている知的障がい者を含めた障がい者の雇用促進に取り組んでいます。2007年6月には「王子クリーンメイト(株)」を設立し、同年9月に障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、グループ適用の認可を受けています。

◆ 障がい者雇用率推移



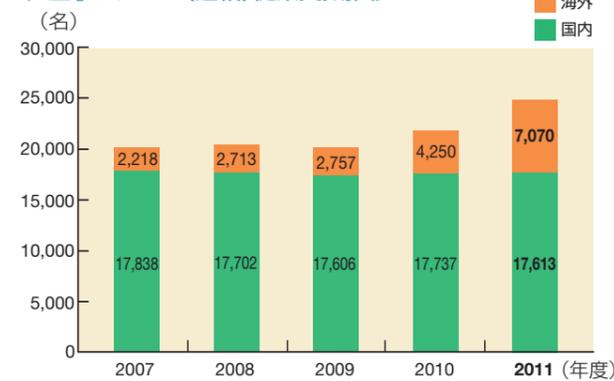
* 集計対象は王子ホールディングス(株)、王子製紙(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)、王子ヒューマンサポート(株)、王子クリーンメイト(株)

グループ従業員数推移・高齢者雇用の推進

王子グループの2012年3月末時点従業員数は24,683名で、うち海外連結会社従業員数は7,070名となっています。

また、①少子高齢化が急速に進む中、操業部門を中心とした労働力の確保と熟練技能の活用、②高齢者の安定した生活の基盤となる雇用機会の確保による従業員福祉の向上、を目的とした人事諸制度の見直しや職場環境整備など、従業員が65歳まで意欲的に働き続けられる仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

◆ 王子グループ(連結)従業員数推移

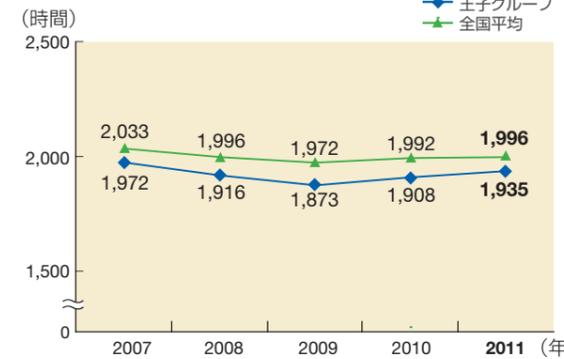


【従業員との関わり】安全と健康の確保

労働時間管理の取り組み

人材は貴重な経営資源と捉え、従業員のワークライフバランスを推進し、心の健康保持・増進を図る目的で、各社にて業務内容の見直しや効率化、年次有給休暇の取得促進など、労働時間管理に取り組んでいます。

◆ 総労働時間の推移



◆ 年次有給休暇取得率の推移



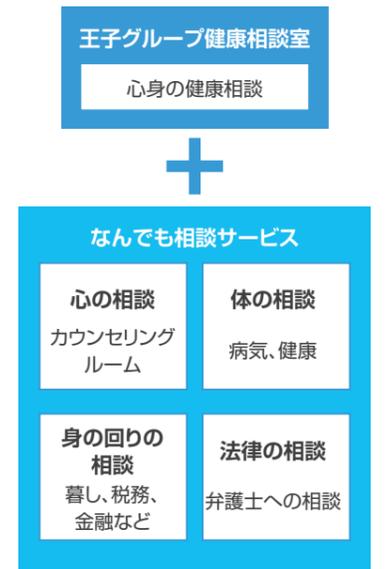
* 集計対象は王子ホールディングス(株)、王子製紙(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)

従業員の健康管理を総合的に支援

定期健康診断や特殊健康診断、癌や脳疾患などの早期発見を目的とした特定検査を通し、疾病の予防・早期発見・治療と産業医による事後フォローを行っています。

また、24時間体制の電話相談窓口「王子グループ健康相談室」により、従業員と家族の健康管理やメンタルヘルスカを総合的に支援するほか、相談内容を拡充した「なんでも相談サービス」を開設し、日常のケア体制も整えています。

さらに、海外事業展開の拡大に合わせ、海外における従業員の健康管理支援にも取り組んでおり、2011年度は中国(上海)、2012年度はマレーシア(クアラルンプール)においてカウンセラーによるセミナーを開催しました。



従業員の生活設計を多面的に支援

「生きがい」、「働く」、「生活」、「資産形成」などの視点から、個々のこれからのライフプランを考えるきっかけに必要な情報を提供することを目的としたライフプランニングセミナーを全国の各事業場で開催しています。セミナーには配偶者の参加も可能で、夫婦での将来設計にも役立っています。



安全衛生への取り組み

王子グループでは、安全なくして企業の存続はないと認識し、「安全絶対優先」の基本理念により、事業活動を行っています。

2012年はハード、ソフト両面の安全対策を積極的に推進するため、「進めよう設備の安全化 身につけよう危険予知 みんなで達成無災害」をグループ共通のスローガンに掲げ、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)やリスクアセスメントの手法を用いながら、災害ゼロを目標に活動を行っています。

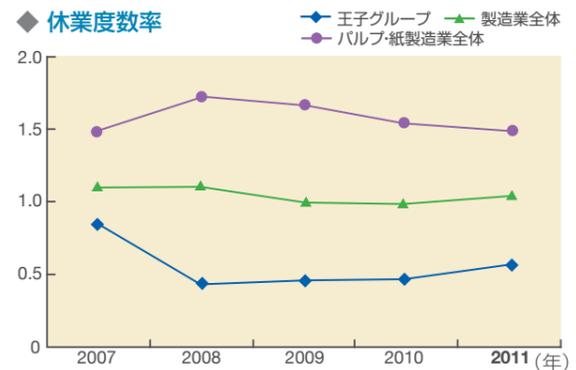
労働災害防止の取り組み

2011年の休業災害は、「挟まれ・巻き込まれ」、「転落」、「転倒」による災害が高い比率で発生しています。

発生原因としては、作業前の安全確認不足や、機械を停止しないで被災箇所接近するなど、不安全行動によるものがほとんどでした。

これを受け、2012年は不安全行動撲滅への取り組みとして、安全教育の強化や職場コミュニケーションの強化などの活動を推進しています。

安全教育の強化として、模擬機械設備による危険体感教育や、短期経験者への繰り返しの安全教育を行っています。また、職場コミュニケーション強化では、職場安全アンケートを実施して不安全行動の原因追求を行い、その対策について職場での討議などを通してフォローし、改善を図っています。



度数率=労働災害死者数/100万延実労働時間
製造業全体およびパルプ・紙製造業全体データは厚生労働省統計より引用
※集計対象は王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)

また、近年の夏期の炎暑や節電対応による熱中症対策として、水分や塩分の補給はもとより、WBGT*計による作業環境の管理、冷風機の導入や涼しい作業服の配備による作業環境の改善を推進しています。



危険体感教育

安全表彰実績

2011年は、王子グループの以下の事業場が安全表彰を受賞しました。その他、グループ内各社でも社内安全表彰制度を設け、安全活動の一層の啓発を行っています。

日本製紙連合会 安全優秀・優良賞	王子エフテックス(株)江別工場 王子製紙(株)富岡工場 王子マテリア(株)名寄工場
全国段ボール工業組合 連合会安全優秀賞	王子コンテナ(株)つくば工場 王子コンテナ(株)埼玉工場 王子コンテナ(株)防府工場
栃木労働局長賞	王子タック(株)宇都宮工場

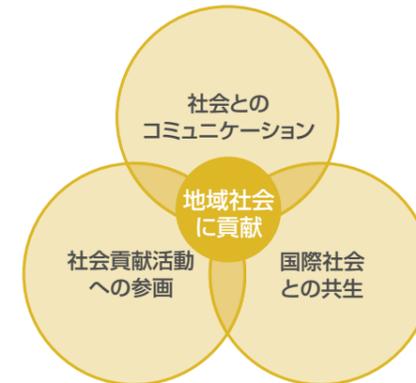


地域社会との関わり

グループ各社がそれぞれの強みを活かし、地域社会の皆様とともに、様々な活動を展開しています。

王子グループでは企業行動憲章に掲げる「社会とのコミュニケーション」、「社会貢献活動への参画」、「国際社会との共生」の方針に従って事業活動を行っています。

地域社会との積極的なコミュニケーションを通して、事業活動についてご理解いただくなど、信頼関係の構築に努めているほか、社有林などを活用した環境教育の実施や、地域の環境・社会活動への参加など、様々な形で社会貢献活動を行っています。



環境モニター制度

王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子エフテックス(株)、王子ネピア(株)、王子イメージングメディア(株)の各工場では、周辺住民の皆様からご意見や情報をいただく環境モニター制度を導入しています。

環境モニター票を配布・回収し、工場周辺の環境に関して気になる点などをご指摘いただいているほか、環境モニター会を年1回程度開催し、直接意見交換する機会を設けています。

臭気、騒音の低減など環境対策を推進する助けとなるだけでなく、コミュニケーションを通じた信頼関係の構築にもつながると考えています。



環境モニター会

王子コンテナ(株)仙台工場の操業再開

王子コンテナ(株)仙台工場は仙台港から約1キロに位置し、東日本大震災に伴う4メートルの津波の直撃を受けました。従業員は全員無事でしたが、段ボール製造設備は全て使用不能となり、建屋も大きく損傷しました。

その後、多賀城市や宮城県との協議を経て、従業員の雇用確保、お客様との関係、そして操業開始から50年という地元とのつながりも踏まえて、再建を決意し、復旧工事を進め、2012年2月に震災前と同じ宮城県多賀城市にて操業を再開しました。

操業再開後、全国に移動していた工場員も復帰し、完全復旧に向けた工事を継続しながら生産を行っています。震災以降にいただいた励ましの言葉に応えるべく、微力ながら地域復興に貢献していきます。



被災後の仙台工場



操業再開した仙台工場

【地域社会との関わり】王子ネピア(株)の社会貢献活動

ネピアテンダー 被災地高齢者支援活動 ～支える人を支えよう！～

皆様とともに
ネピアテンダーで支援

まごころサービス福島センター（母体となる介護事業）

+

ボランティアで取り組む
「お年寄りとお年寄りの笑顔の交流の場づくり」の活動
「うららか広場」の開設・運営と活動の普及

王子ホールディングス(株)と王子ネピア(株)は、東日本大震災直後の2011年5月より、被災地で被災者支援に取り組むNPOなどの活動団体に、ネピア商品の売上の一部を活動資金として提供する「nepia 被災地支援活動 ～支える人を支えよう！～」を実施してきました。

2年目となる2012年度は、被災地であり、また大人用紙おむつ「ネピアテンダー」の新たな生産拠点となる福島で、「ネピアテンダー 被災地高齢者支援活動～支える人を支えよう！～」を実施しています。

NPO法人「まごころサービス福島センター」が実施する「高齢者のための常設居場所作り事業」に、公益社団法人日本フィランソロピー協会を通じて売上の一部を提供しているほか、従業員参加による活動への協力も行っています。



常設交流施設「うららか広場」がオープン

nepia 千のトイレプロジェクト

王子ネピア(株)では2008年以来、皆様にお買い上げいただいたネピア商品の売上の一部で、東ティモールのトイレづくりや、水と衛生の教育を支援するキャンペーン「nepia 千のトイレプロジェクト」を実施してきました。

東日本大震災に直面した2011年度は、売上の一部は「nepia 被災地支援活動～支える人を支えよう！～」への寄付とさせていただき、「nepia 千のトイレプロジェクト2011」については、王子ネピア(株)からユニセフへの企業寄付という形式で支援しました。



新たに建設されたトイレ

nepia GENKI! supports クリニクラウン

王子ネピア(株)は2010年より、日本フィランソロピー協会を通じ、「nepia GENKI!」の売上の一部をNPO法人「日本クリニクラウン協会」に寄付しています。

日本クリニクラウン協会では、クリニクラウン(臨床道化師)を全国の病院に派遣して、入院している子どもが、子ども本来の生きる力を取り戻し、笑顔になれる環境づくりを行っています。2011年度は12病院、全49回分の派遣を支援しました。

また、東日本大震災の被災地域を中心とした小児医療施設へのクリニクラウンの特別派遣も行っており、nepia GENKI!からの寄付金も活用されました。



病院にクリニクラウンを派遣

【地域社会との関わり】海外における社会貢献活動

ベトナムクイニョン植林会社(QPFL)の社会貢献活動

ベトナムのビンディン省で植林事業を行うQPFLは、周辺の住民と対話しながら植林や伐採を行っています。植林地に関する問題などについて話し合う一方で、コミュニケーションを通して地域の抱える問題を知り、問題解決につながる形での社会貢献活動を行っています。これまでに学校へのパソコンなどの備品寄贈、台風被害を受けた橋の架け替え、医師不在地域への医師団派遣などを行いました。

今後も地域社会との対話を継続して植林事業への理解を得ながら、地元の人々に役立つ社会貢献活動を行っていきます。



幼稚園の周囲に安全フェンスを設置



中学校に授業用パソコンを寄贈



医師不在地域で無料診察を実施

中国王子グループの植林活動

中国王子グループは2011年6月と2012年4月の2回にわたり、内モンゴル自治区クブチ砂漠に植林隊を派遣しました。クブチ砂漠は、もともと緑に富んだオアシスでしたが、度重なる戦乱、洪水、放牧および伐採のために砂漠となった地域です。

植林隊には中国王子グループ各社の中国人従業員および日本人駐在員が参加し、各回1,050本のアカマツを植樹しました。今後も活動を継続し、総計1万本のアカマツを10年かけて植樹する予定です。



植樹作業

グラウンドワーク活動

グラウンドワーク活動は地域住民、行政、企業が協力して地域環境の改善を目指すボランティア活動で、1995年に日本グラウンドワーク協会が設立され、当社は企業第1号として加盟しました。現在では王子グループ77社、187事業場がグラウンドワーク活動に取り組んでいます。

活動内容も事業場周辺から、河川・海岸の清掃・美化活動、地域の植林活動への協力、地域・学校における環境教育への協力などに展開しています。



福祉施設を訪問し、清掃や除雪のお手伝いをしています
(王子製紙(株)苫小牧工場)



公園に植樹されたソメイヨシノの手入れを行っています
(王子製紙(株)米子工場)



「尼崎花のまち運動」に参加し、工場正門前に花壇を作って手入れをしています
(王子イメージングメディア(株)神崎工場)

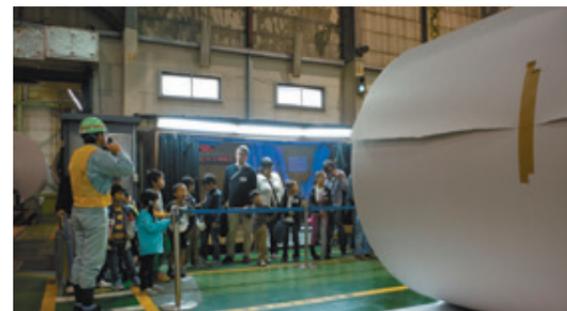


近隣にある河川の草刈りを行っています(王子マテリア(株)日光工場)

紙のワークショップ in 製紙工場

古紙から紙ができていく現場を見ていただく工場見学と、紙を使った遊びを通して紙を身近に感じていただくことを目的に、2011年11月に王子マテリア(株)江戸川工場において「紙のワークショップ in 製紙工場」を開催しました。

近隣の小学生を中心に多くの方が来場され、紙すき体験や工作、塗り絵など、紙を使った様々な遊びを楽しんでいただきました。



工場見学



紙すき体験

第三者意見



経歴

企業の社会的責任について研究・提言するバルディーズ研究会の顧問・CSRアドバイザー、その関連団体であるグリーンコンシューマー研究会の代表として活動。地球温暖化防止活動環境大臣表彰の選考委員を10年間務めている。消費者の視点からの環境配慮に造詣が深く、また近年はサステナビリティ・コミュニケーションネットワークにおいてISO26000関連の人権や労働慣行の分野でも活動している。著書は「効果が見えるCSR実践法」「CSR経営」(共に共著)など。

バルディーズ研究会
顧問・CSRアドバイザー
グリーンコンシューマー
研究会代表

緑川 芳樹 氏

〔報告書の特徴と評価できる内容〕

特徴的なCSR報告書です。経営と環境に重点が置かれています。6項目の事業構造転換、選択と集中・拡大の経営戦略が明快に示されており、純粋持株会社への移行による一層の推進が期待できます。「企業行動報告書」との本報告書のタイトルは米国企業によく見られますが、そのネーミングにふさわしく重点戦略の全体像が理解できます。その戦略推進にかかわる「安全、環境、コンプライアンスを収益より優先する」とのトップコミットメントからはCSRへの基本姿勢を実感できます。また、環境分野はいくつもの優れた活動を背景に自信にあふれた記述となっており、事業戦略と環境経営の一体化が感じられます。資源採取レベルにおける高い実績を持つ「森のリサイクル」の推進、さらに徹底した「紙のリサイクル」の記述が詳細にわかりやすく示されています。地球温暖化対策もCO₂排出量削減の成果が総量表記により見られます。



古紙処理工程などを
ご覧いただきました

第三者意見を受けて

王子グループは、『安全、環境、コンプライアンス』を経営の最優先・最重要課題として位置付け、事業活動を行っております。この基本となる経営理念に関しては、国内事業のみならず、現在 事業活動を拡大している海外事業においても国内同様に強化を進めております。

このような基本理念に基づき、王子グループは、経営戦略として6つの施策を掲げ、迅速なる完遂を果たすため事業構造転換に取り組んでおります。特に、施策の

〔ISO26000対応を中心とした今後の課題〕

いま、日本のCSR報告書は大きな改善を求められています。それはISO26000規格がグローバルスタンダードと認識され、それへの「対応」が課題になっているからです。本報告書においては、構成を7つの中核主題に関連させており、またステークホルダーの設定が幅広くなりました。ISO26000対応に向け第一歩を踏み出したといえるでしょう。次のステップとして手がけるべき課題は、まずステークホルダー・エンゲージメントに向けた分野別ダイアログの実施です。7つの「社会的責任の原則」の全てを「企業行動憲章」に導入するなどにより取り込むことも基本的な分野です。これらのISO26000対応システムの構築はホールディングスの統括機能を強めシナジー効果を生み出していく中期的課題の一環として推進することが望ましいと思います。

中心部分は7つの中核主題ですが、日本企業にとって特に「人権」は問題意識が希薄であり、「労働慣行」は日本の労働システムには雇用形態格差や女性の採用・登用実態など普遍性に欠ける側面があります。この2分野の改革は、海外事業を拡大するためには必須の課題です。日本的雇用システムをそのまま海外に持ち込むと、中国、インドネシア、インドの事例に見られるように労働争議を誘発する労務リスクを抱え込むこととなります。

さらに、人権・労働を含むCSR調達基準の整備やサプライチェーン・マネジメントからバリューチェーン・マネジメントへの展開も重要な課題です。それらに向けて、CSR戦略委員会・CSR推進部署の設置というCSR経営システムの構築が必要ではないでしょうか。

1つである東アジアや中南米などの成長国、資源国への事業展開に当たっては、ご指摘のあった『人権』や『労働慣行』を企業の存続に関わる必須の課題として



認識しており、今後も各国の法令、慣習などを踏まえ適切に対応してまいります。

王子ホールディングス株式会社
取締役常務グループ経営委員
グループ環境管掌
小関 良樹

